株式会社 クラレ

東京本社　〒100-8115　東京都千代田区大手町1-1-3（大手センタービル）
大阪本社　〒530-8611　大阪市北区梅田1-12-39（新阪急ビル）

CSR本部　TEL:03-6701-1071　FAX:03-6701-1077

http://www.kuraray.co.jp/

このパンフレットは古紙パルプ配合率100%の再生紙と環境にやさしい「大豆油インキ」を使用しています。

2007年7月発行

レスポンシブル・ケア

Corporate Social Responsibility **Report**

クラレCSRレポート2007

kuraray

経営理念

クラレグループの経営理念

クラレグループのCSR（企業の社会的責任）とは、すべての社員が「企業理念」「行動指針」を考え方・行動の基礎に置き、「企業活動規準」にそった業務を推進することを通じて、社会に対する企業の使命=「企業ミッション」を果たしていく活動です。

企業理念

個人の尊重

同心協力

価値の創造

1986年制定
クラレ創業以来の歴史を支えてきた基本精神を表現したものです。

行動指針

顧客のニーズを基本とすること

現場での発想を基本とすること

積極的に行動をおこすこと

1986年制定
社員が日常活動に臨む際に持つべき姿勢を示したものです。

企業ミッション

私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します。

2003年制定
クラレグループが、存続価値のある企業として、社会に果たすべき「使命」を表現したものです。

企業活動規準

私たちは、安全に配慮した商品・サービスを開発、提供します。
私たちは、自由、公正、透明な取引を実践します。
私たちは、社会との対話を図り、健全な関係を保ちます。
私たちは、地球環境の保全と改善、安全と健康の確保に努めます。
私たちは、営業秘密を含む知的財産を尊重し、情報を適切に管理します。

1998年制定
社会との幅広い係わりの中で、すべての企業活動が地球環境・市民社会と調和したものであるための行動のあり方を示したものです。

編集方針

刊行当初は「環境活動レポート」として、環境保全・保安防災を中心に編集してきました。2004年からCSR委員会を編集主体に、社会的側面を含めたCSR活動全体を網羅した報告書としています。

発行履歴

1998～2002年	クラレ環境活動レポート
2003年	クラレ環境・社会報告書
2004年～	クラレCSRレポート

作成に当たっては、環境省「環境報告書ガイドライン（2003年版）」、GRI「サスティナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006和訳暫定版」を参考にしました。

この報告書の対象期間は2006年4月1日から2007年3月31日までです。
（一部、2007年4月1日以降の活動も含む場合があります。）

この報告書の中の、＜　＞で示すものはクラレグループの商標です。

この報告書にある「クラレ」「クラレグループ」「国内クラレグループ」は以下の会社を指しています。

クラレ	株式会社クラレと、同社事業所内の関係会社12社の計13社
クラレグループ	株式会社クラレと、主要関係会社30社の計31社
国内クラレグループ	上記「クラレグループ」から海外子会社を除いた計24社

クラレグループ（●クラレ事業所内の関係会社）

(株)クラレ
クラレメディカル(株)●
クラレエンジニアリング(株)●
クラレケミカル(株)
クラレトレーディング(株)
クラレプラスチックス(株)
伊吹興産(株)
クラレ不動産(株)
クラレリビング(株)
クラレテクノ(株)●
(株)テクノソフト
クラレインテリア(株)
クラレファスニング(株)
クラレビジネスサービス(株)●
クラレトラベル・サービス(株)
クラレファミリー製品(株)
クラレ機工(株)●
クラレ新潟化成(株)●
協精化学(株)●
クラレ西条(株)●
クラレ玉島(株)●
クラレ岡山スピニング(株)●
クラレクラフレックス(株)●
日本海アセチレン(株)●
Kuraray America Inc.
Eval Company of America
SEPTON Company of America
Kuraray Europe GmbH
EVAL Europe N.V.
Kuraray Specialities Europe GmbH※
Kuraray Specialities Asia

※2006年9月Kuraray Europe GmbHに吸収合併

目次

■経営理念 2
■目次・編集方針 3
■スペシャルトーク 4
■クラレグループのCSR 8
■コーポレート・ガバナンス 10
■知ってほしい、私たちのこと 12
■製品を通して社会に役立ちたい 14

■社会とともにあるために
●安心してお使いいただくために（品質保証・製品安全） 16
●安全にお届けするために（物流安全） 17
●CSR調達について 18
●クラレをもっと知っていただくために 19
●安全と安心を保つために（保安防災） 22
●地域・社会のお役に立ちたい 23
●働きがいのある職場をめざして 26
●一人ひとりの成長が企業の経営基盤 28
●対話を大切にした職場づくり 30
●安全はすべての礎 32
●安全で快適な職場づくりをめざしています 33

■つねに環境に配慮をしています
●クラレグループのマテリアルフロー 35
●これが私たちの環境・安全方針です 36
●環境マネジメントについて 37
●環境課題への中期的な取組み 38
●地球温暖化防止の施策を実行しています 39
●輸送時の環境負荷低減に取り組んでいます 39
●廃棄物の削減に取り組んでいます 40
●化学物質の管理を適切に行なっています 41
●環境データ 42

■環境・安全、社会活動の歩み 44
■アンケートの回答をいただき、ありがとうございました 45
■第三者評価 46
■読者の皆さまへ・編集後記 47

SPECIAL TALK

CSRは、長距離走の如く。

クラレらしい、クラレならではの「CSR」とは。
五輪メダリストである有森裕子さんとの対話を“触媒”に、
その核心に迫っていきます。
一見かけ離れたように思われる「事業活動とスポーツ」にも、
じつは社会と係わる営みとしての共通項が少なくありません。
普遍的な価値を徹底して追い求めていく、その思いと実践こそが、
人を、街を、社会を、より豊かなものにしていくのではないでしょうか。

株式会社クラレ 代表取締役社長

和久井康明

Yasuaki Wakui

Profile

1966年岡山県生まれ。バルセロナ五輪の女子マラソンで銀、
アトランタ五輪で銅メダルを獲得（2007年引退）。
1998年、カンボジアの地雷被害者に義肢を贈るためのNPO設立。
現在、国連人口基金親善大使、日本陸連女性委員会特別委員、
国際陸連（IAAF）女性委員など多岐に活躍中。

有森裕子

Yuko Arimori

できる者が、できる事を

有森　小学生のときに使っていた<クラリーノ>の赤いランドセル。いま思えば、それがクラレと私の出会いでした。

和久井　天然の革よりも軽くて丈夫な素材を、という研究から人工皮革<クラリーノ>が生まれたのは1964年。有森さんは、<クラリーノ>黎明期のお客さまと言えるかもしれませんね。

有森　はい。確かに軽くて丈夫、“雨ニモ負ケズ”で、兄のランドセルよりもずっと長持ちした記憶があります。

和久井　ありがとうございます。この<クラリーノ>もそうですが、木綿の代替素材として1950年に工業化したビニロン、近年ではプラスチックで最高位のガスバリア性を持つ<エバール>（食品包装材やガソリンタンクなど多岐に使われる）など、その時々の生活者が、豊かで快適にくらせることを念頭に開発してきたという点で、クラレのモノづくりは首尾一貫しています。

創業者である大原孫三郎、後継者・總一郎の時代から脈々と続く「世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる」という考えを、今日の社員一人ひとりへ深く浸透させていきたい。そんな願いから2003年に「企業ミッション」（P.2）を制定しました。むろん、これはモノづくりだけでなく事業全般、さらには企業市民としての活動にもおよびます。

有森　大原さん。私の大好きな、あの大原美術館（倉敷）を創設した大原孫三郎さんですね？ グレコ、モネ、セザンヌ・・・・単なる西洋美術のコレクターではなく、日本の若い画家たちにホンモノを見せてあげたい、と。そのために私財を投じたというエピソードを聞いたことがあります。

また、「世のため人のため・・・・」という社長のお話には、私自身、一人のアスリートとしてとても共感しました。

和久井　有森さんご自身、2度のオリンピック・メダリストとして、その実績を社会的活動へ広げられているそうですね。

「できる者が、できる事をやる」小さな活動でも、それを地道に続けていきたいんです。

有森　「できる者が、できる事をやる」というシンプルなことなのですが、NPOを立ち上げてチャリティ・マラソンを行なったり、小学生向けのスポーツ体験キャンプを開いたり、と。小さな活動でも、それを地道に続けていきたいんです。

和久井　すばらしいことだと思います。私たちは立場こそ違いますが、「何ができるか」を自らに問いかけ、広く社会のために「得意なジャンル」で、できることを「地道に進めていく」という点で何ら違いはありません。それも付け焼刃ではなく、あたかもマラソンランナーのように永く、忍耐強く。

永く強い“絆”を育もう

有森　そうですね。忍耐強く、ひとつの「思い」を貫くことが大切ですね。

和久井　メーカーである私たちがどんなスタンスを取るべきかと考えたとき、ただ売れればよいのではなく、「社会的に有益か否か」を絶対規準としたいですね。

よく「消費者ニーズに応える」と言いますが、もしそれが人々のくらしに害をおよぼすならば、断固として参入しない。あるいは撤退する、という勇気が必要です。逆に有益ならば、多少のリスクを顧みない。先ほどビニロンの話をしましたが、物資のない戦後の日本にある資源、水と石灰石でできたからこそ、当時、社運を賭けてまで工業化しようとしたのです。

有森　私も<クラリーノ>にはじまるユーザーの一人ですが、クラレを取り巻くたくさんの方々と、永く強い“絆”を育んでいくためには、そうした強い意志が必要なのだ、と・・・。

和久井　はい。クラレの基本には、2代目社長・大原總一郎の言葉――私の大好きな一節ですが――企業の収益とは「社会的・国民経済的貢献に相応する対価としての利潤でなくてはならない」という考え方があります。

つまり社会に役立つ事業活動の見返りとして、初めて収益が存在するという考えを、1962年という時代に早くも打ち出しているのです。じつは私自身、その考えに共鳴して入社した一人でした。

そして今日、クラレは顧客・取引先、株主、社員、地域・社会と、大きく分けて4つのステークホルダーに支えられていますが、このうち、顧客・取引先の皆さまとは、ともに社会に対して価値を提供し、ともに利潤をあげていきたいと考えます。また、株主の皆さまに対しては、クラレが社会からいただいた利潤を適切にお返ししていきたいと思っています。

このような利潤は、顧客・取引先、株主の皆さまとの永い信頼関係がなければ、得られるものではありません。当社は、その信頼に応え得る企業であり続けたいのです。

有森　そうした考えが、社員の皆さんに対しては、どうなるのでしょうか?

和久井　はい。雇用を守り、よりよい労働環境を培っていくと同時に、「ああ、いい会社に入ったな」と胸を張れる組織・風土・制度づくりに心血を注ぎたい。一人ひとりが“個”を尊重しあい、たとえば肩書でなく「さん」付けで呼びあえる民主的な風土づくりに、いまも取り組んでいます。

有森　誇りを持って働ける職場づくり・・・私自身、NPOなど組織を率いる際に、それを実感することが多くなりました。

企業の収益とは「社会的・国民経済的貢献に相応する対価としての利潤でなくてはならない」

和久井　よく有森さんはメディアで発言されていますね、「競技者である前に人間であれ」と。確かに、企業とは営利を追求するプレーヤー集団にほかならないわけですが、私たちもそれ以前に「企業市民」でありたいと考えます。

社員一人ひとりの誇りやモチベーションこそが組織の推進力である、と。私はそう信じて疑いません。“個”を尊重せずしてフルマラソンを走りきること、つまり社員が頑張り続けることなど期待できませんから。

同様に、地域・社会は、クラレの長距離走において欠かせぬパートナーであると言えるでしょう。またパートナーである以上、積極的に信頼関係を築いていく必要があります。

なかでも工場周辺にお住まいの方々へは、積極的な情報開示をしていきます。と同時に、保安防災を徹底していきます。さらには省エネ推進、クリーン燃料への転換、新エネルギー導入などによるCO_2削減に努めています。

そして、社会貢献についても一過性のものではなく、継続することに重きを置いて「自分たちだからできること」に取り組み、社会との真のパートナーシップを築いていきたいと考えます。

初めて、自らを誉める

有森　「CSR」と言うと、何か特別に目新しいことと思っていましたが、もっと地道で、地に足の着いた、人間中心の考え方なんですね――今日のお話を聞いて、それを強く感じました。

企業を形づくっている人間一人ひとりの意思や強さといったものが、企業を盛り上げ、世の中を元気にしていく。スポーツと事業活動、その表現の仕方は違っても、根っこは同じなんだな、と。私自身もそうした思いを胸に、広く社会へ関わっていきたいと願っています。

和久井　そうですね。社員は十人十色ですが、そこに一本、普遍的なポリシーが貫かれていると会社は元気になります。すなわち、コンプライアンスや環境保全、製品の安定供給といった製造業としての「義務」と、新しい技術開発によって、社会・環境に役立つ製品を提供するという「貢献」――この2つがそろって、初めて「クラレのCSR(社会的責任)」となるのです。その責任を永続的に果たしていくために、企業とステークホルダーの方々とのリレーションシップ(連係)を、もっともっと密にしていきたいですね。とりわけ、社員同士の元気なリレーションシップなくして、企業活動という長距離走は成り立たないんですね。

――ところで有森さん、2度目のオリンピックでメダルを獲ったときの「初めて自分を誉めてあげたい」という言葉が、私は大好きなんです。なかでも「初めて」という部分が。

これまで見えないところで大変な努力やご苦労をされてきたと察しますが、その道をきちんと走りきった人にしか言えない言葉ではないでしょうか。私たち企業人も、自らが経験するいくつかの節目の折にそう言えたなら、こんな幸せなことはありません。

クラレを、ぜひともそういう会社にしていきたいと、いま改めて思っています――本日は、ありがとうございました。

有森　こちらこそ、ありがとうございました。

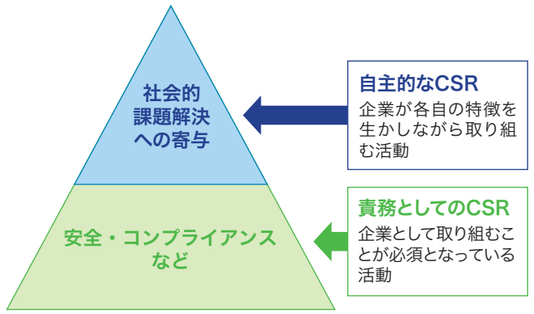
クラレグループのCSR

“社会に認められる価値”を持つ製品・サービスを提供する事業は、高い持続可能性を有しています。しかし、その持続可能性はその事業を営む“企業”の持続可能性とは必ずしも一致しません。クラレグループは“企業の持続可能性”を高めるため、CSR活動に積極的に取り組んでいきます。

CSRに対する考え方

CSRが対象とする領域は幅広く、企業のさまざまな活動と密接に関係し、企業活動そのものと言えます。そこで求められる課題に対応していくことが、企業として存続していくための必要要件である反面、それらの課題に対し積極的に取り組むことが、企業が成長していくための要件ともなります。

クラレグループではCSRを能動的な活動と考えています。安全・コンプライアンス・リスクマネジメントなどの社会に対する責務としてのCSR活動について着実に取り組みます。さらに社会の課題解決につながる製品・サービスの開発など、自主的なCSR活動に対しては、「世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる」という考えを基本に、クラレグループの特長を生かしながら取り組み、ほかでは得られない価値を社会に提供していきます。



製品・サービスを通じたCSR

クラレグループは提供する製品・サービスで社会に貢献することをCSRの第一義と考えています。製品・サービスを通じて社会に役立つために、次の考えを基に新技術や製品の開発に取り組んでいます。さらに製品・サービスを安定的、継続的に提供できるように努めています。

提供する製品・サービスでクラレグループがめざしていること

- 社会に真に必要とされるものを提供する。
- クラレグループだから提供できる価値を追求する。
- 他者が取り組めないことに対して、積極的に取り組む。

また、地域・社会への取組み、特に社会貢献に対しても、事業との関連性を重視して活動しています。

ステークホルダーの皆さまとの関係

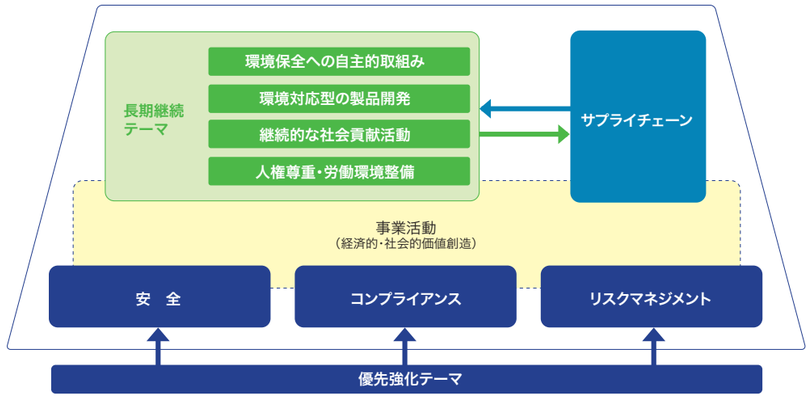
クラレグループは、ステークホルダーの皆さまに対し、次のような関係を築いていきたいと考えます。

- 顧客・取引先 …… 本当に役立つものを提供し、共存共栄を図り、長く取引を続けられる関係
- 株主 …… 健全な収益を安定的に確保し、それを適切に還元していき、長期にわたり出資していただける関係
- 社員 …… 仕事にやりがいと誇りが持て、他の社員とともに働けてよかったと感じられる関係
- 地域・社会 …… 企業市民として、適切な情報発信と積極的なコミュニケーションを通じ、理解が得られる関係

CSRの活動領域

今日の社会が、企業に対し何を求めているのか。クラレグループはつねに考え、その理解に努めます。その上で、グループのこれまでの歩み、経営の基本思想、事業の特性などを踏まえて、自らが最も大切に思うことに重点を置き、地に足の着いた活動を進めていきます。

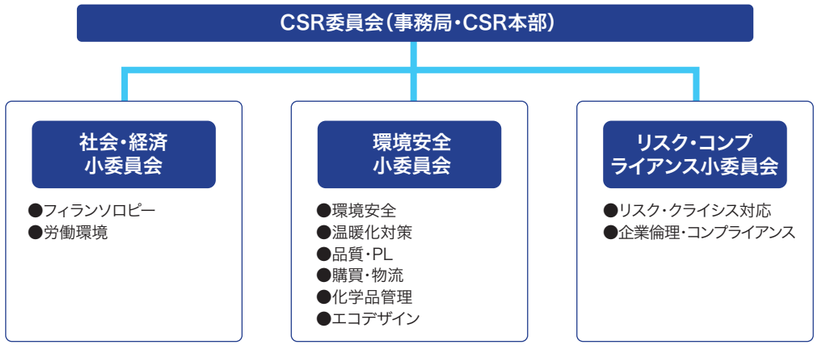
- 企業の存立を支える土台となる安全・コンプライアンス・リスクマネジメントを「優先強化テーマ」と位置付け、着実な足固めに取り組みます。
- 環境・社会分野での自主活動を「長期継続テーマ」として広い視野で取り組み、持続可能型社会の実現に寄与することをめざします。



CSR推進体制

クラレグループのCSRは、2003年に設置された「CSR委員会」を中心にして推進されています。企業に求められる社会的な責任がますます広範に、そして要求されるレベルが高くなっていることから、組織を挙げた対応が必要とされています。CSR委員会は経営レベルの専門委員会として、全社的な方針、目標、行動計画を定めるとともに、グループ各組織の連携により幅広いCSRテーマの実践に当たります。

委員会には社会・経済、環境安全、リスク・コンプライアンスの各小委員会を置き、さらにテーマごとに関連する組織からなるワーキングチームを設け、具体的な活動の推進、成果の把握・評価に注力しています。



コーポレート・ガバナンス

株主をはじめとする多様なステークホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすこと。これはグローバルに活動する企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に適うものと考えます。

クラレは、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することで、社会に開かれた企業としての責務を全うする考えです。

経営統治システム

クラレは、経営の効率性を確保しつつ監督・監視機能の実効性を上げるため、経営統治システムの整備を進めています。

取締役会と業務執行機関

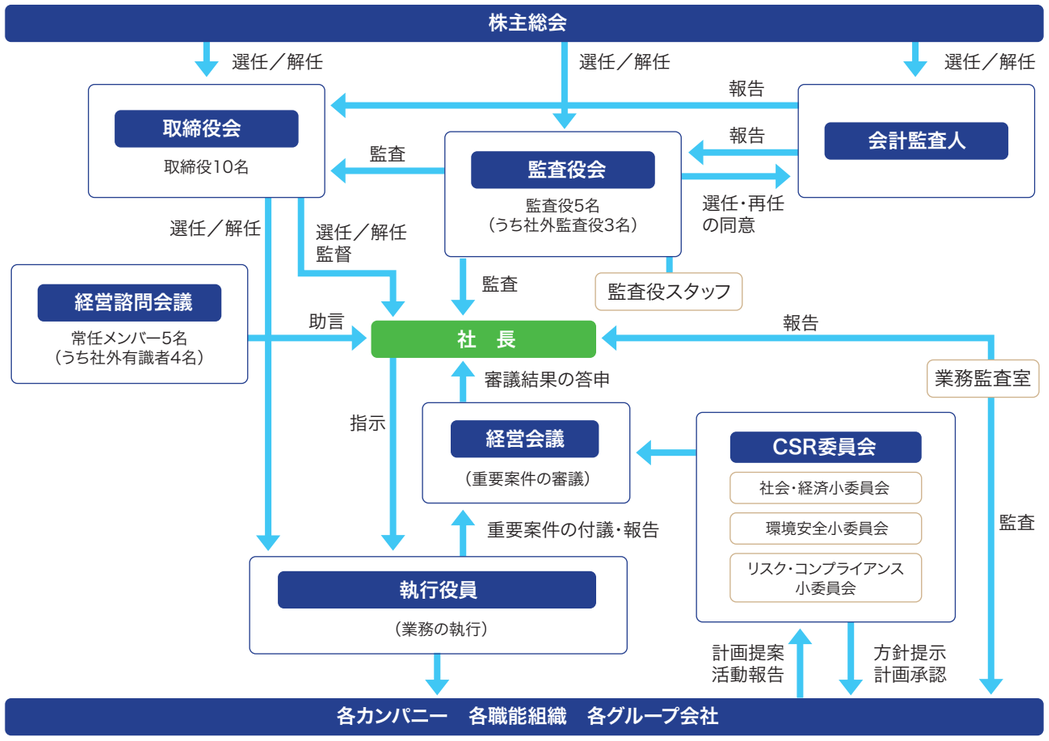
- 取締役会は、取締役会規則を定めて法定事項を含む経営上の重要事項を審議決定するとともに、業務執行の監督に当たります。取締役の定員は10名、任期は1年です。
- 社長は業務執行の最高責任者として、クラレグループの業務執行を総理します。
- 各組織における業務執行は、取締役会で選任された執行役員（任期1年）が行ないます。執行役員はカンパニー、事業部および主要職能組織の長として、執行責任と利益責任を負います。
- 社長は経営会議ほか各種会議・委員会を設置し、グループの経営方針・執行に関する重要事項について審議・答申させます。

経営諮問会議

- 社長の業務執行に関して法令遵守、株主権保護、経営の透明性確保の視点から助言する諮問機関として、経営諮問会議を設置しています。常任メンバーは5名、うち4名は企業経営や企業法務に豊富な経験を持つ社外有識者とし、重要な経営方針や経営課題、社長の進退、後継者候補、報酬などに関し社長への助言を行なっています。

監査役会

- 監査役は5名、うち過半数の3名は独立した社外監査役です。監査役は取締役会など重要な会議に出席するほか、主要な文書の閲覧、業務状況の聴取などの調査を通じ、取締役の職務遂行を監査します。また、その職務を補助する専任の監査役スタッフを置いています。



内部統制

クラレグループは、内部統制の整備・運用を経営の重要課題と認識し、取締役会で決定した「内部統制の整備の基本方針」にもとづき、体制整備に取り組んでいます。

- 「CSR委員会」がグループの統合的なコンプライアンス、リスク管理の体制整備と運用を監理しています。CSR本部は、CSR委員会の事務局としてその運営に当たるとともに、コンプライアンスのグループ内浸透に取り組んでいます。
- 財務報告の適正を確保するため、グループの運営規準・規定や情報システムなどを整備しています。
- 社長に直属した内部監査部門である業務監査室が、監査役・会計監査人と連携して各組織における業務運営の適法性、妥当性、有効性を監査しています。
- これらの体制をより充実させるため、内部統制整備チームを設置し、グループ全体としての内部統制の点検と整備を推進しています。

コンプライアンス

経営統治システムの整備と並行して、個々の社員が高い倫理観のもとに適切に行動する組織風土を築くことが、企業の透明性・公正性確保のために重要です。このことからクラレは、コンプライアンス強化への組織的な活動を推進しています。

2006年度は、「独占禁止法遵守指針」を改定し、国内のグループ社員（管理職および営業担当者）に配布するとともに、専門弁護士を招いて講習会を実施しました。また、米国の法令に対応した「コンプライアンス・ハンドブック（米国版）」を作成しました。

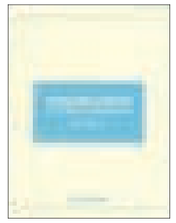
（内部通報制度についてはP.31に記載しています）

- コンプライアンス宣言

法令遵守と企業倫理の実践をあらゆる企業行動の最上位に位置付けるため、社長がクラレグループを代表して社内外に表明したもの。

1. 私たちは、法令・企業活動規準を遵守します。
2. 私たちは、企業利益よりも法令・企業活動規準を優先します。
3. 私たちは、法令・企業活動規準に反する行為、社会の信頼を裏切るような行為を防止するよう努めます。

独占禁止法遵守指針
日常業務において独占禁止法上注意すべき事項を、具体例を交えてわかりやすく示した解説書



コンプライアンス・ハンドブック（米国版）
日本語版を基に米国の法令を踏まえて作成した、米国のクラレグループ社員むけ法令遵守の解説書（英文）

VOICE　米国でのコンプライアンス

米国クラレグループのリスク管理体制構築の一環として、コンプライアンス・プログラムの整備を行ないました。本プログラムに則り作成した「コンプライアンス・ハンドブック（米国版）」は、企業活動に密接に関連している法令や行動規範に対する理解を深めていただくためのツールで、米国クラレグループ全社員に配布されました。本ハンドブックの内容を理解し、自身の行動とつねに照らしあわせるよう全社員にお願いしています。現地従業員もわかりやすいと言っています。

クラレアメリカ社長
武本 修一

リスクマネジメント

クラレグループのリスクマネジメントはCSR本部を中心に、各職能組織による継続的な管理を行なっていましたが、リスクの多様化や、BCP（事業継続計画）の策定などの新たな要請に対応するため、2007年4月に専任部署を設置し、体制を整備しています。一方、重大な緊急事態の発生時には、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、速やかに全社組織を糾合した対応を実行します。

知ってほしい、私たちのこと

クラレは1926年、化学繊維レーヨンの工業化を目的に設立されました。戦後間もない1950年には、日本で発明された合成繊維ビニロンを世界で初めて企業化し、以来独創的な技術革新による製品開発を通じて社会に貢献することを、企業の基本理念としてきました。

この理念は、いまクラレグループが世界で展開する数多くの世界初・世界唯一・世界シェアトップの製品群に結実しています。これら製品群は、生産量・売上規模は小さくとも、生活・産業になくてはならない価値を提供しています。

こうした事業の展開を通じて適正な収益を確保し、株主をはじめとするステークホルダーに還元するとともに、より社会的価値の高い製品、環境負荷の低減に結びつく技術の探索・開発に資源を投入すること。私たちは、これが企業ミッション「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します。」の実践であり、事業を通じたCSRの実現であると考えます。

クラレ会社概要

社名	株式会社クラレ	本社	東京・大阪
設立	1926年6月	事業所・研究所	倉敷、岡山、新潟、鹿島、つくば
資本金	890億円(2007年3月現在)	グループ会社	連結子会社 34社・持分法適用会社 8社
売上高(連結)	3,853億円(2006年度)	海外拠点	米国、ドイツ、ベルギー、中国、シンガポール
社員数(連結)	6,812人(2007年3月現在)		

クラレグループの世界ランキング製品

世界シェア1位

- ●ポバール(ポリビニルアルコール樹脂)
- ●ポバールフィルム(液晶ディスプレイ用偏光フィルム材料)
- ●<エバール>(ガスバリア性EVOH樹脂)
- ●ビニロン(ポリビニルアルコール繊維)
- ●<クラリーノ>(マイクロファイバー人工皮革)

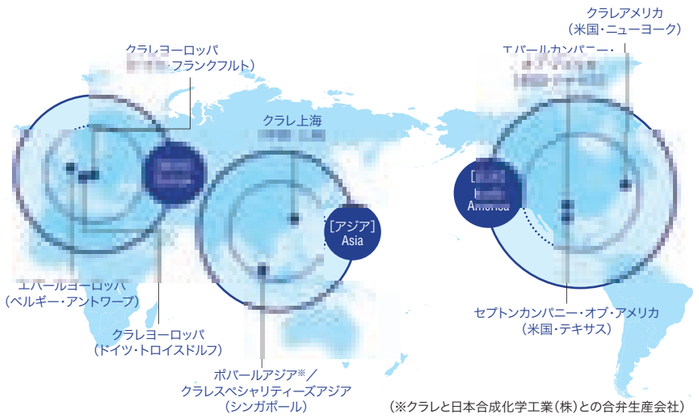
世界唯一

- ● <ジェネスタ>(高耐熱性ポリアミド樹脂)
- ● <ベクトラン>(高強力ポリアリレート繊維)

(クラレ調べ)

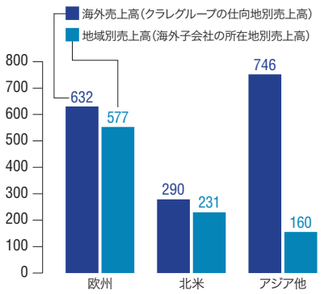
海外での事業展開

クラレグループの活動領域は北米・欧州・アジアへと広がり、「適地生産・適地販売」=成長する市場の近くに事業拠点を置き、顧客に密着した開発・生産・販売を行なっています。



(※クラレと日本合成化学工業(株)との合弁生産会社)

海外における売上高 2006年度(億円)



海外売上高比率の推移(%)

2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
38.4	41.3	42.3	43.5	43.3

中期経営計画[GS-21]

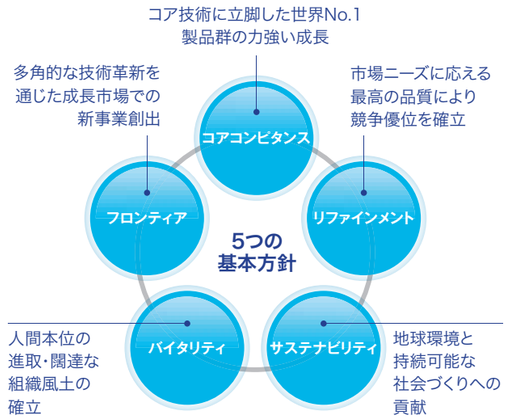
クラレグループは2006年度より、長期的な経営の方向性として「10年企業ビジョン」を掲げ、その実現にむけた3ヵ年の中期経営計画[GS-21]をスタートしました。

10年企業ビジョン

持続的に成長する
多角的なスペシャリティー化学企業として
あくなき「創新」と卓越した「高収益」を
世界に誇るクラレグループ

～世のため人のため、他人(ひと)のやれないことをやる～

- ● 2015年度に売上高1兆円企業をめざします。
- ● ビジョン実現のために、5つの基本方針を示します。



中期経営計画[GS-21]

「10年企業ビジョン」の実現にむけ、2006～2008年度の具体的な経営戦略を定めました。

業績目標

	2005年度実績	2008年度	
		必達目標	チャレンジ目標
売上高	3,751億円	4,500億円	5,500億円
営業利益	383億円	500億円	600億円
ROA	8.2%	9.0%	10.0%
ROE	6.5%	7.0%	8.0%

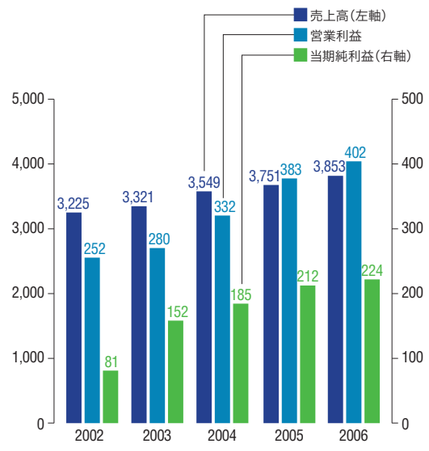
チャレンジ目標
新事業の創出、M&A(企業買収)による業容拡大を織り込んだ目標です。

重点課題

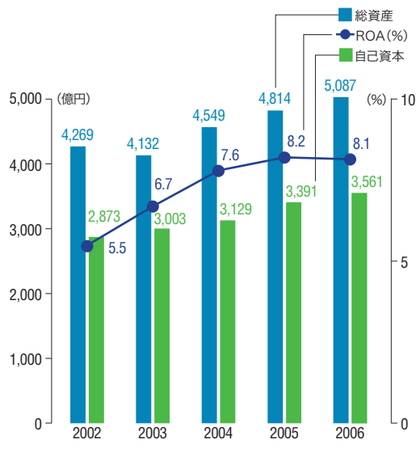
- ● 新事業・新成長領域の開発スピード加速
- ● グローバルな効率経営とスピード経営
- ● 成長の原動力になる「人材」の強化
- ● 地球環境と企業の持続可能性への取組み

財務ハイライト

連結業績推移(億円)



連結総資産・自己資本・ROAの推移



連結事業別売上高

2006年度

製品を通して社会に役立ちたい

社会から必要とされる価値は、環境や価値観の変化によって、つねに変わっていきます。クラレグループでは社会のニーズを的確にとらえ、その時々の社会に役立つ価値を提供するため、新製品の開発や、製品の改良、用途の開拓を続けています。「世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる」をモットーに、クラレグループならではの価値を提供し、社会から認められ、必要とされる存在になりたいと考えています。

a product of Kuraray group

ポバールフィルム

薄型テレビやパソコン、携帯電話やさまざまな家電製品に用いられている液晶表示装置（LCD）。このLCDには必ずポバールフィルムが使われています。クラレはLCDの誕生当時から、この分野にポバールフィルムを供給してきました。この間、大型化、明るさなど日々高まるLCD品質向上要求に対し、原料の改良や生産技術の開発を進めるとともに、供給が途切れることのないように増設を続け、LCDの普及、拡大を支えてきました。

ポバールフィルムが使われている液晶テレビ

a product of Kuraray group

＜エバール＞

クラレは1972年に世界で初めて＜エバール＞を工業化し、「気体を通しにくい」などの特長を生かして、食品包装材用途での展開を進めました。それまではガラス瓶主体だったケチャップや食用油などの容器を、軽量で割れにくい樹脂製のものに置換え、取り扱いやすさが向上しました。また、近年では自動車部品のプラスチック化が進む中で、＜エバール＞がガソリンタンクに使われています。＜エバール＞を用いることで揮発したガソリンの大気への放散を防ぐことから、環境への負荷を増やさず、自動車の軽量化に役立っています。

＜エバール＞が使われている食品容器

a product of Kuraray group

歯科材料
(接着充填材料分野)

かつて、むし歯の治療で、患部を削った後に使う詰めものに金属が使われていましたが、歯との色の違いから治療した痕が目立ってしまいました。クラレは1978年に天然の歯の色に近い樹脂系の歯科材料を開発し、以降、樹脂系材料の普及に努めました。樹脂系の材料を用いることで、治療痕が目立たないことに加え、治療時の歯を削る量が減る、治療後に歯と詰めものとの隙間に食べものが挟まりにくく、むし歯になりにくくなるなどの効果もあり、現在では治療に使う詰めものは樹脂系が、世界的に主流になりました。

むし歯の治療用充填材

a product of Kuraray group

ビニロン

クラレが1950年に工業化したビニロンは、木綿に替わる素材として開発され、一時学生服の分野で脚光を浴びるなど、安価で良質な衣料用素材としての地位を得ました。しかし現在では、高強力などの特長を生かし、アスベストの代替や、建築用資材などの産業分野で活躍しています。クラレは操業以来製品開発を重ね、その時々の時代のニーズに応えています。

セメント補強用のビニロンが使われている建物

a product of Kuraray group

環境関連事業

クラレグループは、地球環境と持続可能な社会づくりへの貢献をめざして、環境に積極的に寄与できる製品の開発と提供に取り組んでいます。その中で、環境関連の事業をいくつかご紹介します。

＜エコトーク＞リサイクル

＜エコトーク＞リサイクルは、使用済みの繊維製品を回収・再資源化（ケミカル・リサイクル）するシステムです。環境省の再生利用認定制度の認可を受けており、回収した製品はコークス炉で熱分解され、さまざまな分野で有効利用されます。

活性炭

活性炭は、浄水場で臭いや不純物を除去し、ミネラル分だけを残すことで、水道水の“おいしさ”に貢献しています。ほかにも、空調機のフィルターや、キャパシタ（蓄電装置）の電極部分に利用されたりと、幅広い分野で世の中に貢献しています。

工業用機能膜・PVAゲル＜クラゲール＞

クラレは水をきれいにする工業用機能膜を展開しています。特に大口径膜について独自の技術を持っており、塩素では処理しきれないクリプトスポリジウムなどの病原性微生物を効果的に取り除くことで、水道水の安全性向上に貢献しています。
＜クラゲール＞は、工業排水の活性汚泥処理に利用され、環境保全に貢献しています。

工業用機能膜

社会とともにあるために

クラレグループはステークホルダーの皆さまと、信頼関係にもとづいた永いお付き合いをさせていただきたいと考えます。そして、その信頼を得るために、ステークホルダーの皆さまの期待に的確にお応えしていきます。

安心してお使いいただくために（品質保証・製品安全）

方 針

クラレグループでは、「製品安全に関する基本方針および行動指針」を定めて、製品安全の確保に努めています。またクラレグループでは、品質マネジメントシステムの認証（ISO 9001等）を取得し、製品安全のベースとなる顧客を重視した品質保証活動を行なっています。

製品安全基本方針

クラレグループは、安全で信頼できる製品の供給を通じて、顧客のニーズに応え、豊かでゆとりある社会の実現に貢献することをめざします。

製品安全行動指針

❶ 安全関連法規および最新の技術水準を踏まえ、社会が期待する安全性レベルを満たす製品を供給します。
❷ 供給する製品について予測される危険を最小に抑えます。
❸ すべての製品がそれぞれに要求される品質安全基準を満たすよう、適切な品質管理システムを維持します。
❹ 製品の不適切な使用・取り扱いによる事故を防止するため、顧客やユーザーに正しい製品情報を提供します。
❺ より安全な新製品の開発、製品安全技術の向上に努めます。
❻ 製品安全の確保・向上と迅速な事故対応のため、情報収集、社内外の協力体制の強化に努めます。
❼ 全社員の製品安全意識の高揚と製品安全を担う人材の育成に努めます。

推進体制

CSR委員会環境安全小委員会の下部組織として、品質・PLチームを設けています。品質・PLチームは、チーム内組織（品質・PL管理者WG［ワーキング・グループ］、専門WG）や社内の各部署から提供された情報などにもとづき社内の品質・PLマネジメントの状況を把握し、その結果、全社的な見地から検討が必要な課題が見出された場合は、その対応策を審議して環境安全小委員会に提案します。

PL（Product Liability）
製品の欠陥によって、人の生命、身体、財産に損害を与えた場合に、その製品を製造または加工した業者などに求められる損害賠償責任のことです。消費者保護の立場から、製品の欠陥が証明されれば、製造業者は過失の有無に係わらず責任を負うとされています。

品質・PLチーム

品質・PL管理者WG	社内各部署および各関連企業の品質・PL管理者で構成され、品質・PL対策の計画、実績、品質クレーム・PL事故などの情報収集・評価、摘出した課題の改善策を検討し、その結果を品質・PLチームへ報告する。
専門WG	社内（外）の品質・PL専門家などで構成される臨時のWG。上記WGで扱うのが困難な専門性の高い特定テーマに対処する。結果は品質・PLチームに報告する。

品質保証

クラレグループでは、品質マネジメントシステムの認証（ISO 9001等）を取得し、PDCAサイクルにもとづいた品質保証活動を行なっています。また、顧客関連情報を収集・評価するための規定を定め、製品に対する顧客要求事項と顧客満足度を把握し、その結果を製品の品質に反映させることに努めています。

品質マネジメントシステム認証

❶ ISO 9001
●クラレ新潟事業所　●クラレ岡山事業所　●クラレ鹿島事業所　●クラレ倉敷事業所（膜生産開発部）　●クラレ西条（株）
●クラレ玉島（株）（エステル工場、フィルム工場）　●クラレケミカル（株）（鶴海工場）　●クラレプラスチックス（株）（伊吹工場）
●クラレファスニング（株）（生産・開発本部）　●クラレエンジニアリング（株）　●クラレトレーディング（株）（クラトレ加工事業部）
●クラレテクノ（株）（ビル管理サービス事業本部倉敷地区事業部）　●Eval Company of America
●SEPTON Company of America　●EVAL Europe N.V.　●Kuraray Europe GmbH（PVA/PVB Division, Trosifol Division）
※事業所の敷地内に所在する下記の関係会社を含む。
クラレクラフレックス（株）　クラレ岡山スピニング（株）　クラレテクノ（株）

❷ ISO 13485（医療機器）
●クラレメディカル（株）

❸ ISO/TS 16949（自動車製造）
●EVAL Europe N.V.　●Kuraray Europe GmbH（Trosifol Division）　●OOO TROSIFOL

製品安全

❶ 開発から製品化までの製品安全を確保するため、研究開発段階から廃棄段階までの全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康に与える影響を配慮した製品づくりに努めています。安全性評価の過程で問題が予見された場合は、原材料や生産プロセスの変更などにより製品安全の確保を図っています。
❷ 「製品安全データシート管理指針」を定め、MSDSの取り扱いを徹底するとともに、MSDSをデータベース化して社員がパソコン上で検索利用できるようにしています。また、クラレの主要製品のMSDSをインターネット上で一般公開しています。
❸ クラレグループでは、「PL関連事故対応および品質クレーム報告規定」を定め、PL関連事故（PL事故に至る可能性のある品質クレーム・品質トラブルを含む）が発生した場合の迅速かつ適切な対応と再発防止に努めています。

MSDS（化学物質安全性データシート Material Safety Data Sheet）
化学製品を安全に取り扱うために必要な、物質の名称、物理的・化学的性質、危険有害性、取り扱い上の注意などについての情報を記載した文書のことです。

製品クレーム

クラレグループでは、事業に応じた顧客苦情対応の規定を定め、顧客からの品質に係わる苦情への迅速かつ確実な対応に努めています。また、品質・PLチーム（およびその下部組織）が、各部署の品質クレームの予防や再発防止に係わる活動を支援して、品質クレームの減少を図っています。

課 題

社員の品質・PL意識の向上と、推進役となるキーマンの育成を進めています。また、製造・加工委託先の品質マネジメントを改善していきます。

安全にお届けするために（物流安全）

方 針

クラレでは、「物流安全管理指針」「イエローカード管理指針」および「事業所外における物流事故発生時の対応指針」を定めています。これにより、危険・有害性のある製品や液状製品の輸送・保管・荷役時における安全管理の徹底を図ります。

活動状況

❶ 本社、各事業所において定期的に「物流安全協議会」を開催し、自社のみならず協力物流事業者も一体となった物流安全管理体制の維持向上に努めています。
❷ 安全視察により各事業所内の荷役現場や車両通行経路の安全確認を行ない、問題箇所の洗い出しと改善を実施しました。
❸ 事業所外で万が一事故が発生した場合を想定して、通報や事故処理等が適切に行なわれるように、実際の車両や機材を使用した対応訓練を実施しました。

課 題

トラックによる重大事故の多発を受けて、物流安全への社会的関心が高まっています。危険・有害性のある化学物質にとどまらず、物流全般における安全管理を徹底すべく、関係者一体となった取組みを継続します。特に安全視察や事故対応訓練等、現場に軸足を置いた活動に重点を置きます。

CSR調達について

方 針

2001年よりグリーン調達について取り組んできましたが、CSRに対する社会的要請の高まりを受けて2005年にCSR調達方針を策定いたしました。これは国際的な普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」の10原則にもとづき3分野11項目を設定したものです。主要取引先に対してこのCSR調達方針をお知らせし、協力を依頼することによって、より充実したCSR活動に取り組んでいます。

CSR調達方針

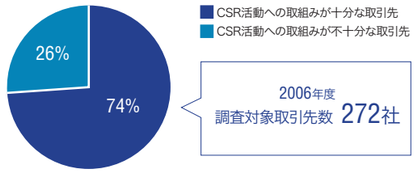
- 人権の重視
  - ❶人権・人格の重視
  - ❷ILOの中核的労働基準の遵守
  - ●団結権・団交権の保証
  - ●強制労働の禁止　●児童労働の禁止
- コンプライアンスの遵守
  - ●コンプライアンス方針
  - ●コンプライアンス遵守システム
  - ●コンプライアンス教育プログラム
- グリーン調達の推進
  - ●環境方針、環境報告書の作成
  - ●グリーン調達の実行計画、実行組織
  - ●ISO 14001の認証取得
  - ●グリーン調達の教育、啓蒙の実施

活動状況

2006年度は、2005年度の調査でCSR調達活動への取組みが不十分であった取引先29社と、新たな調査対象取引先243社（購入金額の90%を占める取引先に拡大）の合計272社に対して、2005年度同様CSR調達方針をお知らせし、取引先の活動実態を把握しました。あわせて積極的な取組みの継続と取組み不十分な取引先への協力を依頼しています。

取組みが十分と判断する基準
CSR調達方針11項目のうち、8項目以上について取組みを実施している場合

CSR調達



●グリーン購入

CSR調達活動の一環として、「グリーン購入ガイドライン」にもとづき、環境にやさしい商品（グリーン商品）の購入を図っています。2006年度にはクラレ創立80周年を記念して新規更新した事業所作業服、本社女性制服について、事業所作業服では再生PET樹脂を50%以上使用し、女性制服では廃ユニフォームの樹脂・染料等を回収し、化学原料として再商品化するシステムを構築し、環境負荷を軽減しました（<エコトーク>リサイクルP.15参照）。

グリーン購入実施状況表

	分　野		品　目	購入金額（百万円）	グリーン購入比率 2005年度	グリーン購入比率 2006年度
1	**紙類**（Recycle）	5品目	コピー用紙、フォーム用紙、印刷用紙、衛生用紙、名刺	65	100%	100%
2	**文具**（Recycle）	47品目	シャープペンシル、ボールペン、マーキングペン、鉛筆、他	6	99%	99%
3	**備品**（Reuse）	8品目	いす、机、棚、収納用什器、ローパーテーション、掲示板、黒板、ホワイトボード	13	100%	100%
4	**OA機器**（省エネルギー）	4品目	パソコン、プリンタ、コピー機、ファックス	137（金額はリース）	100%	100%
5	**家電製品**（省エネルギー）	4品目	電気冷蔵庫、エアコンディショナー、テレビジョン受信機、ビデオテープレコーダー	4	88%	100%
6	**照明**（省エネルギー）	2品目	蛍光灯照明器具、蛍光管	13	100%	100%
7	**自動車**（環境汚染の削減）	1品目	自動車	44（金額はリース）	100%	100%
8	**制服・作業服**（Recycle）	2品目	制服、作業服	182	–	100%
9	**作業用手袋**（Recycle）	1品目	作業用手袋	1	50%	50%

課 題

主要取引先に対する2006年度調査で、CSR調達活動への取組みが不十分であった72社（全体の26%）に対して、CSR調達方針の趣旨を再度お知らせした上で、CSRに対する意識を高めていただき、CSR調達活動を充実させます。

クラレをもっと知っていただくために

方 針

クラレは幅広いステークホルダーに信任いただける会社をめざしており、率直なコミュニケーション活動を通じて社会との対話を深めることが、信頼感の向上につながるものと考えています。

このため、事業所地域とのふれあいを大切にするとともに、社内外への広範な情報発信の強化に努めています。

活動状況

クラレグループ情報開示ポリシー

クラレグループでは、企業価値最大化のための情報開示体制の構築を目的に、「クラレグループ情報開示ポリシー」を2007年5月に制定しました。これにより、社会に対する説明責任を果たすため、タイムリーで十分な情報開示を行なうとともに、社会との双方向のコミュニケーションを推進していきます。

株主・投資家への情報発信と交流

クラレホームページ：http://www.kuraray.co.jp

クラレは毎年6月の定時株主総会を、株主の皆さまとの対話・交流の場ととらえ、業績説明などを通じて会社の最新状況をご理解いただいています。株主総会終了後は、懇親会を催し、グループの製品展示紹介を交え、役員と懇談していただいています。また、国内・海外の投資家の皆さまへも財務情報、経営ビジョンなどをさまざまな形でご説明しています。

また、株主や投資家の皆さまの現状分析や投資判断の参考にしていただくため、ホームページの中に「投資家情報」を設け、財務情報や決算説明会の動画などを集約して掲載しています。

株主総会の受付

事業情報・生活情報の発信

クラレグループは最近の事業動向や新製品開発などのニュースを積極的に社外に公表し、企業の現状をオンタイムにお伝えする広報活動を行なっています。また、「現代ビジネスマンと芸術」など、独自のテーマでアンケートを行ない、まとめたデータをプレスリリースやホームページへの掲載などの形でご紹介しています。

エコプロダクツ2006

クラレグループは環境にやさしい製品開発に注力するとともに、その普及にむけたコミュニケーションを行なっています。前年に引き続き、国内最大級の環境展示会である「エコプロダクツ2006」に出展し、一般の方々をはじめ多くの来場者に、事業を通じた環境への取組みをご理解いただきました。

今回のテーマは「人々の暮らしの中にある、クラレのエコマテリアル」。家庭、街、会社・学校の3つの生活ゾーンを設け、クラレグループの代表的な環境対応製品を紹介しました。

2006年12月14～16日　東京ビッグサイト

JRCC新潟北地区 地域対話

クラレは日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC P.36参照）に加盟しており、環境・安全配慮の活動を通じて、社会の理解を深めることに取り組んでいます。

この活動の中で、「成果の公表」「社会との対話」を推進することが重要な取組みとなっており、JRCC会員各社は地域社会との協調、相互理解を促進するため、地域住民やNPO、行政機関等を招いて、定期的に「地域対話」を開催しています。

今回、新潟北地区加盟4社（三菱ガス化学、北興化学工業、水澤化学工業、クラレ）にて第2回地域対話を3月17日（土）に新潟市内で開催しました。

130名余りの方が参加し、各社活動のプレゼンテーション、大学教授の基調講演、質疑応答等、盛大な会となりました。参加者からは、企業の環境・安全への取組みについて「よく理解できた」「企業に対する安心感が少し増した」といった意見をいただきました。

今後とも、事業所活動に対して地域社会から信頼と安心感をもっていただくことをめざして対話活動を継続していきます。

工場見学

クラレグループ各事業所では、事業所への理解を深めていただくために、学校や地区の自治会などの単位で、見学会や説明会を開催し事業所の概要や生産活動の紹介をするとともに、事業活動による環境への影響とその対策なども説明し、理解を深めていただいています。また、事業所単位の環境レポートを作成し、地域とのコミュニケーションに役立てています。

見学者数

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
地域の方々	2,013人	2,075人	1,618人	1,551人	1,303人	1,589人
その他	926人	904人	1,256人	1,214人	1,321人	1,368人

2004年度からクラレプラスチックス（株）、クラレケミカル（株）を含む。

海外事業所のコミュニケーション

セプトンカンパニー・オブ・アメリカ社、エバールカンパニー・オブ・アメリカ社（米国・テキサス）では、地域社会との理解促進のため、近隣の皆さまとの定期的な対話を行なってます。また、コンビナートに所属している各工場とともに近隣の高校生を招いての対話会なども実施しています。

エバール・ヨーロッパ社（ベルギー・アントワープ）でも、コンビナートに所属している各工場とともに定期的に工場見学等を実施して、地域の皆さまとの対話を促進しています。ほかにも、近隣の皆さまを工場敷地内にお招きして5年に1度開催する“Open House”イベントは、毎回多くの来場者でにぎわいます。

株主・地域・社会との係わり

地域とのふれあい

クラレの各事業所、およびクラレプラスチックス（株）、クラレケミカル（株）の各工場では各種イベントを通じて地域の方々とのコミュニケーションを進めています。

公開型講演会の開催

岡山事業所では元マラソンランナーの有森裕子さんをお招きして、事業所の体育館で社員とその家族、OB、近隣地域の方々を対象に講演会を開催しました。「よろこびを力に」をテーマに、陸上競技との出会いから、高校、大学、実業団時代の話まで講演いただきました。

当日は700名を超える方々が来場され、大盛況でした。

講演する有森さん

筑波大学附属聾学校生徒作品展

クラレでは1999年よりクラレ東京本社で、筑波大学附属聾学校造形芸術科の生徒の皆さんの作品展示と会社見学会を開催しています。2006年度も東京本社来客フロアに作品を展示し、社員をはじめお客さまにも鑑賞していただきました。また、生徒の皆さんに社会との接点を持ってもらうため、会社見学会と社員との交流会を実施しました。今後も毎年継続し息の長い活動とするとともに、さらに充実したものにしていく予定です。

会社見学会

スポーツ大会

クラレの各事業所では、体育館やグランドを開放しての各種スポーツ大会を継続的に実施しています。新潟事業所で主催している「クラレ杯中学校ソフトテニス大会」は、今大会で16回目を迎え、地元中学生の登竜門の大会として地域の方々に親しまれています。また、クラレ西条（株）では「グランドゴルフ大会」、「ゲートボール大会」を開催し、あわせて約450名が参加しました。

新潟事業所主催のソフトテニス大会

その他地域イベント

クラレ西条（株）では事業所敷地内に約80本にもおよぶ桜の樹があり毎年開花時期にあわせて地域の方々に来場、観賞いただいています。「観桜会」と名づけられたこの催しは1992年からはじまり毎年開催しています。新潟事業所でも福利施設内にある桜の開花にあわせて地域の方々をお招きし、桜を観賞いただきました。

倉敷事業所では「クリスマスファンタジー」を開催、事業所入口にある電飾などで飾り付けされた高さ15mのヒマラヤ杉が夜空に輝きました。地域の方々の強い要望により3年前に復活し毎年開催しています。

観桜会

課題

これからも海外を含めた情報発信力を強化することはもちろん、幅広いステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、経営に生かす双方向のコミュニケーションに努力していきます。

安全と安心を保つために（保安防災）

方針

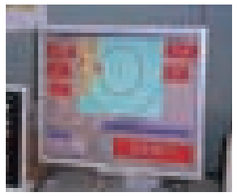
クラレグループは「レスポンシブル・ケア推進の基本方針」に則り、爆発・火災・有害物質の漏洩・その他社会に影響をおよぼす災害の未然防止を図るとともに、災害発生時には被害を極小化するために迅速で適切な措置が取れるように努めます。

活動状況

設備の新設・改造時や運転条件等の変更時の安全審査・変更管理、プラント型保安防災リスクアセスメント（HAZOP）適用、建築物・プラントの地震対策、設備管理のレベルアップ、高圧ガス設備の保安管理システム整備、防災訓練などさまざまな取組みを行っています。

「緊急地震速報」の緊急遮断への利用

大地震が起こった時に可燃性ガスが大量に漏洩するリスクを低減するため、地震の大きな揺れが起こる前にプラントを緊急停止するシステムの試験運用を鹿島事業所で開始しました。



地震情報の出力画面

緊急停止システム

「緊急地震速報」では初期微動（P波）の情報から地震の規模や震源地をただちに求め、地震による強い揺れ（S波）がはじまる数秒～数十秒前に震度と到達時間を知ることができます。このシステムはすでに新幹線の緊急停止システムなどに利用されており、化学プラントにおいても、揺れる前に設備を自動制御することができれば、被害軽減や2次災害の防止に役立てることができます。クラレでは化学プラントの緊急停止の開発プロジェクトに参加し、全国の化学工場に先立って、鹿島事業所の高圧ガス貯蔵タンクの緊急遮断にこのシステムを導入しました。

新潟事業所の公開防災訓練

事業所周辺地域の皆さまに事業所の防災活動を紹介する目的で公開訓練を企画し、当日は市長をはじめ行政と地域の方にご覧いただきました。訓練は、地震が起きてプラントで火災が発生し、発災現場に負傷者1名が取り残されたとの想定で、自衛消防車2台に加え、市消防署のはしご車1台と救急車1台が出動しました。

本番さながらの緊張感ある訓練に、見学に訪れた方から「見学に来てよかった」「クラレの熱意を知った」「近くに住む者として安心した」など高い評価をいただきました。

はしご車による救出訓練

課題

保安防災は地道な継続的努力が必要です。今年は昨年の活動より一層のレベルアップを図り、特にリスクアセスメント推進（新たなリスク発生の防止、既存リスクの低減）、建築物耐震性診断と耐震対策、設備管理のレベルアップ、高圧ガス設備認定保安検査対応などに注力します。

倉敷事業所移転について

当社創業の地である「倉敷事業所」は、敷地内の施設が分散しているため、効率的な運営が課題でした。また周辺の市街地化が進んでいることも考慮し、近接する玉島への移転を中心に再編・整備を行なうことにし、2007年5月から新体制での運営を開始しました。

株主・地域・社会との係わり

地域・社会のお役に立ちたい

方針

クラレグループは「企業ミッション」に掲げるように、独創性の高い技術で新たな事業を創造し、すぐれた製品やサービスを通じて社会に貢献することを、基本的な使命と考えています。それと同時に、事業活動を通じて深い係わりを持つ地域社会をはじめとし、企業市民として広く交流活動や貢献活動に力を注いでいます。これらの活動に際しては、社員の創意・工夫を生かすことができ、全員が主体的に参画できる活動、長期的に継続できる活動を重視し、教育、医療、福祉などの分野で、地域に根ざした地道な活動を行なっています。

創立80周年記念展覧会

クラレグループ創立80周年の記念事業として、大原美術館の収蔵品を中心とした次の3つの展覧会を開催しました。これら展覧会を通じ延べ約30万人の来場があり大きな反響を呼びました。

幻の棟方志功展（毎日新聞社撮影）

幻の棟方志功展　著名な版画家である棟方志功の作品を大原家との深い交流を通して紹介しました。特に今回は美術館所蔵の作品のみならず、大原家やクラレに伝えられた通常一般公開されていない作品群も展示しました。

モダン・パラダイス展　東京国立近代美術館と大原美術館の選りすぐりの名品で構成された2大美術館によるコラボレーション企画です。

インパクト展　これまで未公開であった作品を含め、大原美術館が収蔵する日本と西欧の作品から、日欧の豊かな交流の足跡を提示しました。

●大原美術館について

大原美術館は倉敷を基盤に幅広く活躍したクラレ創業者大原孫三郎が、画家児島虎次郎を記念して昭和5年に設立した日本最初の西洋美術を中心とする私立美術館です。

ランドセルは海を越えて

2004年にスタートした、「ランドセルは海を越えて」キャンペーンは、使わなくなったランドセルを集め、文具などとともに物資が不足しているアフガニスタンやモンゴルの子どもたちに贈ろうというものです。2006年度も関係者の方々のご協力のもとに実施し、全国から集まった約10,000個のランドセルをアフガニスタン、モンゴルに寄贈することができました。

少年少女化学教室

クラレグループでは子どもたちに自分で実験し“化学の楽しさ”を知ってもらう活動として、1992年から小学校高学年を対象に「少年少女化学教室」を開催しています。この教室は若手社員がボランティアで講師やアシスタントを務め、事業所内の専用教室や、地域の小学校、公共施設などで開催しています。参加した小学生も延べ5,000人を超えました。また昨年に引き続き社団法人日本化学工業協会などが主催する「夢・化学–21」（つくば研究所協力）に参加したほか、2006年は仙台市科学館で開催された「おもしろ化学の屋台村–化学展2006–」に地元大学生スタッフの協力のもと参加しました。これからも多くの子どもたちが化学のおもしろさにふれる場を提供していきます。

色水を透明にする実験をしている子どもたち

主催	教室名	累計開催数	累計参加人数
倉敷事業所	おもしろ化学館	50 回	1,497 人
クラレ西条（株）	わくわく化学教室	42 回	1,218 人
新潟事業所	ふしぎ実験室	31 回	949 人
鹿島事業所	おもしろ化学教室	5 回	382 人
岡山事業所	おもしろ化学教室	26 回	969 人
計		154 回	5,015 人

ケナフの卒業証書

クラレ西条（株）では毎年、種まきから刈り取りまでの間、地元の小学校6年生と一緒にケナフを育てています。生徒たちは自分たちが種をまき、刈り取ったケナフでつくった卒業証書を受け取ります。今年は108人の小学校6年生がこの卒業証書を手に巣立っていきました。

ケナフの刈り取りをしている子どもたち

米国でのボランティア活動

セプトンカンパニー・オブ・アメリカ社（米国・テキサス）では、社員がボランティアで近隣の小学校を訪問して勉強を教えたり、悩みの相談相手となったりしています。またこの活動に加えて、毎年特別な行事のスポンサーになったり、経済的な事情でプレゼントがもらえない子どもたちの家族に、社員全員でクリスマスプレゼントを贈ったりしています。

プレゼントを包み終えた社員とその家族

「医療・福祉」を通じた社会貢献活動

財団法人倉敷中央病院（岡山県）
大正12年、倉敷紡績株式会社の診療所として設立され、クラレ（当時は倉敷絹織株式会社）設立後はその診療所も兼ねました。その後、地域の医療機関として、独立経営に移行しました。

社会福祉法人石井記念愛染園 愛染橋病院（大阪府）
昭和12年、クラレの創業者である大原孫三郎が、地元岡山の福祉事業家石井十次の理念に共鳴し設立しました。

医療法人同心会西条中央病院（愛媛県）
昭和29年、クラレ2代目社長大原總一郎により、倉敷中央病院分院として設立されました。

クラレグループは、福祉や医療を通じても社会に貢献しています。地域の高齢者介護問題に少しでも寄与するため、事業所の福利施設を活用して、「ちゅーりっぷ苑」や「フルーツの家」のような共同生活介護施設や老人介護施設を運営しています。

医療面では、クラレグループと深い関わりのある「倉敷中央病院（岡山県）」「愛染橋病院（大阪府）」「西条中央病院（愛媛県）」への支援を通じた社会貢献を行なっています。

大阪本社では2001年９月より、毎月第２水曜日の就業後に愛染橋病院に併設された老人ホームを社員ボランティアが訪問し、利用者にお酒やおつまみを楽しんでもらうイベント「居酒屋あいぜん」を行なっています。

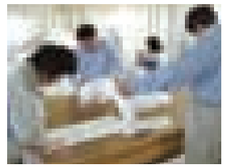
クラレグループが運営、支援する介護施設	
ちゅーりっぷ苑（新潟県胎内市）	認知症対応型共同生活介護グループホーム（定員18名） 小規模多機能型居住介護デイホーム（契約定員25名） 居宅介護支援事業
フルーツの家（愛媛県西条市）	グループホーム（定員41名） デイサービス（定員10名） 訪問介護・看護 居宅介護支援事業
杜の家（愛媛県西条市）	グループホーム（定員18名）

居酒屋あいぜんでお手伝いをする社員

新潟事業所での障がい者雇用の取組み

新潟事業所では、地域福祉施設の要望に応えて1997年に「クラレ作業所」をつくり、知的障がいを持つ方を社員として雇用しています。地方自治体や福祉施設のご協力、指導員の熱心な指導もあって「クラレ作業所」は順調に運営され、障がいを持つ社員は働くことへの誇りと喜びを持ち、また地域でも好感を持って受け入れられています。

これにより、他社も同様の作業所を開設し、またクラレでも他の事業所で同様の取組みを検討するなど動きが広がっています。


作業所での作業風景

クラレふれあい募金（マッチング・ギフト）

クラレふれあい募金は社員が給与の端数を積み立て、さらにその同額を会社が拠出して地域の福祉などに役立てるもので、クラレでは1992年から継続して取り組んでいます。2006年度も各事業所にて近隣の小学校や福祉・介護施設に文庫本や介護用品などを寄贈しました。

課題

クラレの社会貢献は、「少年少女化学教室」などクラレらしさが生かせること、社員がその活動に参加することを基本としています。

事業活動を通じて深い関わりを持つ地域社会に根ざした地道な活動を継続する一方で、地域社会を超えた社会貢献のあり方についても検討し、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

働きがいのある職場をめざして

Pickup Voice 01 >> 育児・介護サポート

(株)クラレ
経理部

一柳 慎太郎 ● Shintaro Ichiryu

「育児休職で父親となったことを実感。」

2006年に長男が生まれ、育児休職をしました。さすがに母親の代わりとまではいきませんでしたが、微力ながら妻のサポートをすることができ、育児の面白さと大変さを味わうことができました。世間ではまだまだ男性の育児休職は一般的ではありませんが、子育てと正面からむきあうにはまたとない機会です。今回、その前提として上司や同僚の協力が得られたことには大変感謝しており、男女を問わず、育児休職を希望する方が、これまで以上に手を挙げやすい会社となることを願っています。

More detail

次世代認定マーク（愛称「くるみん」）
「次世代育成支援対策推進法」にもとづいた子育て支援の「行動計画」を策定・実施し、掲げた目標を達成した事業主が取得できます。

次世代育成支援

クラレは、「次世代育成支援対策推進法」にもとづいて、2005年に第一次行動計画を策定し、2007年3月までに計画で定めた目標（法の規定を上回る育児休業制度導入、各事業所での「少年少女化学教室」実施など）を達成しました。計画達成にともない、次世代育成のための雇用環境整備を行なったことを厚生労働大臣から認定されました（2007年4月27日付）。2007年には第二次行動計画を策定し、2010年3月までに、新たな計画で定めた目標の実現に取り組んでいきます。

次世代認定マーク

クラレグループ グローバル人事ポリシー

クラレグループの全人事施策を立案・推進する上での基盤（拠りどころ）です。

人事の職責（目標）
クラレグループで働くすべての人が、各自の仕事の遂行を通じて会社の成長に貢献し、且つ各自の幸せを追求できるような、人間本位の人事施策・制度をつくりあげます。

1. 個人の人権を尊重します。
2. 差別を撤廃し、多様性を尊重します。
3. 法律を遵守した人事施策を実行します。
4. 公平・公正・透明な人事制度をめざします。
5. 職場環境の整備に努めます。
6. クラレグループの発展に貢献できる人材の雇用に努めます。
7. 適材適所の配置を行ないます。
8. 納得性の高い評価・処遇を行ないます。
9. 能力開発を支援します。
10. 適切な情報開示、コミュニケーションの促進に努めます。

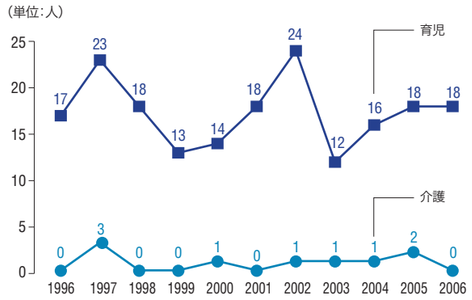
育児・介護へのサポート

次世代育成支援の観点から育児・介護へのサポートを実施しています。法定の制度整備はもちろんのこと、以下の点で法の規定を上回る制度を用意し社員の利用促進を図っています。

- 育児休職期間は、事情により、子が1歳6ヵ月になるまで、もしくは1歳到達後の4月末までのいずれか長い方を認める。
- 介護休職期間は、対象家族1人につき、延べ365日を限度として分割取得できる。
- 育児短時間勤務の取得は、子の小学校入学まで認める。

さらに、単に制度を整備するのみではなく制度が有効に取得できるよう、利用しやすい雰囲気づくりや社員への制度アピールに努めています。

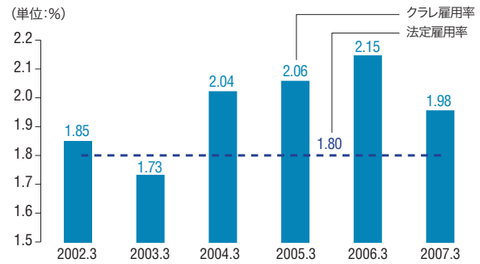
クラレの育児休職・介護休職者数



多様性と機会均等

クラレでは人権を尊重し、人種、国籍、性別など、個人の属性による差別を行なわず、能力を重視した多様な人材の雇用・登用を行なうことを方針とし、労働協約の中に明記しています。障がい者雇用、高齢者再雇用にも積極的に取り組んでおり、2007年3月時点での障がい者雇用率は1.98%、高齢者再雇用者数は65人となっています。

クラレの障がい者雇用率



柔軟な勤務制度

仕事が多様化する中で効率的な労働を実現するために、勤務制度も「裁量労働勤務」「事業場外みなし労働勤務」「時差出勤」等を導入し柔軟に対応しています。これら諸制度は社内イントラネット上に制度マニュアルなどを掲載し、社員への周知を図っています。2006年度、クラレでは労働時間管理に関して労働基準監督署から勧告を受けておりません。

公平・公正な採用

クラレグループは公平・公正で透明な採用の徹底に努めています。クラレの労働協約においても公平な判定によって採用者を決定することを定めています。

公平・公正・透明な人事諸制度

クラレでは頑張れば報われる処遇制度の設計が、社員の働きがいや会社業績の向上に結びつくと考え、年功や属人的要素を払拭した成果重視の人事処遇制度を導入しています。

運用に際しては目標管理制度を取り入れ、上司と部下の面談を徹底し、お互いの納得性の向上を図りつつ、社員の成長を引き出すことをめざしています。また、管理職を対象に面談スキル向上のための評価者研修も毎年継続して実施しています。

今後はさらに適材適所の人材配置と公正な処遇を行なうことを目的に、処遇制度に「仕事」の切り口を導入することを検討しています。

一人ひとりの成長が企業の経営基盤

Pickup Voice 02 >> 社内表彰制度

クラレトレーディング(株)
大阪生活資材部
森野 二郎 ● Jiro Morino

「厳しい品質要求が、社長特別賞につながりました。」

2006年6月、メディカル関連繊維資材・テキスタイルの拡販による業績貢献により、社長特別賞をいただくことができました。入社2年目よりこの業務を担当してきましたが、メディカル関連繊維資材用途という性質上、品質管理体制の構築が主要なテーマでした。お客さまからの品質要求も厳しいものでしたが、取引先と一体になって品質管理体制の強化に取り組む中で、お客さまの信頼を得ることができ、お客さまの専用工場の建設にまで発展しました。今回の賞は、お客さまと各取引先との協力の賜物です。今後は、こういった取組みを継続してきた諸先輩方の長年の功績を、後輩に引き継げるよう努力していきたいと思います。

More detail

クラレグループ表彰制度

クラレグループには、社業への大きな貢献または特別な功労があった社員を、毎年の創立記念日に表彰し、栄誉を称える制度があります。地域社会に対するボランティアや福祉活動なども表彰の対象としており、社員の積極的な社会貢献を促進しています。

クラレグループ表彰制度の種類

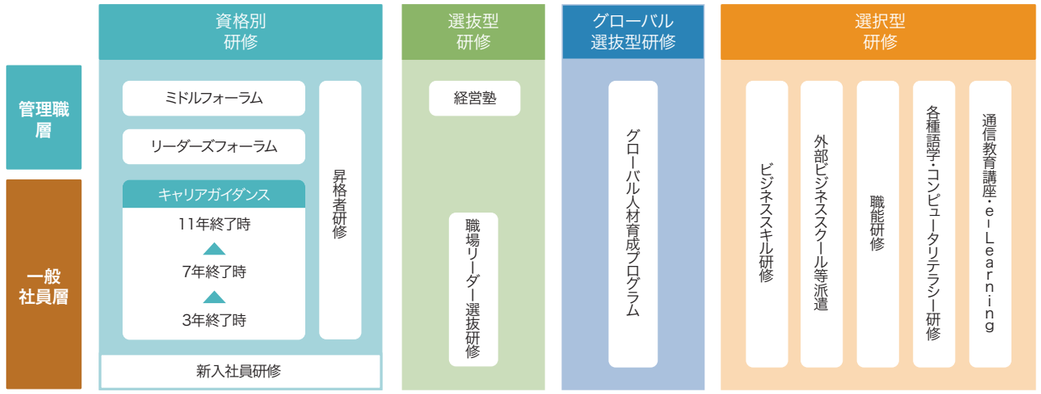
- 社長賞
- 社長特別賞
- 有功賞
- 事業所創新貢献賞
- 社会貢献賞
- 功労賞
- 勤続賞

人材育成

クラレグループでは、適材適所の配置と能力開発を重んじています。働く人すべてが職務を通じて能力を開発することを重視し、そのための適切な支援を行なっています。また保有能力・知識、適性、能力開発の観点から、人材を適材適所に配置し、業績貢献と職務満足の極大化をめざしています。

国内クラレグループでは、業務上必要な知識・スキルを獲得する研修と社員の自律的なキャリア形成をサポートする研修とを組み合わせた研修体系を取っています。正社員だけでなく、臨時パート社員、契約社員も必要に応じて受講が可能です。またクラレでは自己啓発により取得した一定の公的資格に対して奨励金を支給しています。

研修体系



グローバル人材育成プログラム

事業のグローバル展開を担う人材を育成するため、海外を含めたクラレグループ横断の人材研修プログラムを大幅に充実して実施しています。

将来のグローバル人材を選抜し、定評ある研修プログラムを社内外で受講することで、主にグローバル経営に必要となるマネジメント知識の習得をめざします。あわせてクラレグループの日本・海外の人材交流と企業ミッションの共有を図ります。

グローバル人材育成プログラム

- クラレ・グローバルフォーラム
- 欧米大学エグゼクティブMBAへ派遣
- クラレ・グローバルチーム研修
- 外部グローバルマネジメント研修へ派遣
- 海外トレーニー

特許報奨制度

クラレでは職務発明をした社員からその特許を譲り受け、それに対し補償金を出すこととしています。特許の出願時、登録時に補償金が出るだけでなく、特許の重要性をランク付けし、生み出した利益に応じた補償金を特許存続期間中支給することにしています。なお注目すべき発明には、特許出願時に追加の補償金を支給しています。

事業所独自の人材育成

クラレグループでは、全社的な研修制度とは別に、各事業所・工場で独自の研修制度を実施しています。たとえば岡山事業所では、生産現場のリーダー層を対象にした研修を行なっており、自社の制度に対する知識・理解の促進や、他部署との意見・情報交換を通じて、個人の能力育成と長期的な組織力の向上に取り組んでいます。

対話を大切にした職場づくり

Pickup Voice 03 >> 自然保全活動

(株)クラレ 機能樹脂・フィルムカンパニー
企画管理部
手島 絵美子 ● Emiko Teshima

「都会の近くで 豊かな自然を見つけました。」

保全地域に足を踏み入れると、東京にもこんな緑地があるんだ！と驚きました。湿地の雑草を刈ったり、伐採した木を運ぶといった作業で気持ちよく汗をかいた後、手づくりの豚汁をいただき、いっそうおいしく感じました。青空の下、緑あふれる小山散策では、珍しい植物や昆虫を目にしながら「自然を皆で守っていく」大切さをしみじみ実感することができました。澄んだ空気を味わいながら、心も洗われる自然保全活動・・・・皆さんもぜひ参加してみてください。

More detail

自然保全活動

クラレグループでは、社員のボランティア意識向上と環境教育を目的として自然保全活動の機会提供に取り組んでいます。2006年度は新たな取組みとして、週末に都心近郊で行なえる里山保全活動「東京グリーンシップ・アクション（東京都主催）」へ参加、また3日間にわたって交流を深めながら活動する「富士山植樹」を実施しました。今後も活動の輪を広げ、より多くの社員が自主的に自然保全活動に関わることができるよう推進していきます。

里山保全活動（東京都小平市）

経営トップとの対話

クラレグループの経営方針や経営陣の考え方を伝えるために、グループ報や全社集会を通してのみならず、研修、事業所訪問などの機会においても、経営トップと社員とが直接対話する場を多く設けています。

またイントラネットには社長ホームページ「プレジデントルーム」が開設されています。社員全員と社長とが直接意見交換や質疑応答を行ない、またそれに対して他の社員が議論に加われる仕組みをつくっています。

経営陣と語りあう新入社員

従業員意識調査

社員が日常の仕事や職場生活についてどのように感じ、何を望んでいるかを把握するために、2006年9月に無記名回答方式の従業員意識調査を実施しました。調査結果は、経営陣、社員、労働組合にフィードバックしており、よりよい制度、職場づくりを行なうための資料として活用します。本調査は、今後も定期的に実施していく予定です。

労働組合との対話

クラレグループには社員で構成されるクラレ労働組合、クラレグループ労働組合連合会といった労働組合組織があります。会社は労使協議会などの場を通して、組合定期大会や職場委員会などで社員から上がった声を吸い上げています。社内諸課題について真摯に労使で話しあい、相互協力して問題解決に当たっています。

相談窓口

●クラレ社員相談室

国内クラレグループ会社を対象として、社内におけるさまざまな問題を発見するための内部通報制度として設置しています。相談室には弁護士や専門のコンサルタントを起用し、不正の告発やコンプライアンスといった問題だけでなく、広く職場における解決困難な諸問題についても、個々の社員が周囲に知られることなく、直接相談できる体制を整えています。

2006年度の相談は1件で、コンプライアンス違反に関するものはありませんでした。

●セクシュアル・ハラスメント窓口

クラレでは、セクシュアル・ハラスメントに関する社員からの相談・苦情に対する窓口を設けています。

いずれの場合も相談、連絡を行なったことをもって、会社はその社員に対し何ら不利益な取り扱いはしないことを、就業規則に記載しています。

社内コミュニケーション

クラレグループは社内コミュニケーション充実のため、グループ報（国内:月刊「クラレタイムス」、海外:季刊「Kuraray News Letter」など）を発行しています。社員へのアンケート調査、読者からの寄稿募集などを通じ、双方向型のコミュニケーションに努めています。

社会貢献活動サポート

クラレでは、年次有給休暇のほかに「特別休暇」や「社会貢献休職」制度を設け、社員の多様な社会貢献活動をサポートしています。2006年度の社会貢献活動のための特別休暇取得者は23名で、たとえばNPO法人の国際会議運営ボランティアや自然保護活動ボランティアなどの活動に参加する際に活用されています。

VOICE 意識調査事務局のコメント

今回の従業員意識調査は、クラレおよび一部国内グループ会社に勤務する、臨時パート社員、派遣社員を含めた全社員を対象に実施しましたが、99.8%という非常に高い有効回答率を得たことで、社員の職場改善にむけた強い意識を感じました。

事務局としては、この結果を生かし、全社員がそれぞれの立場・役割のもとで、働きがいがあり活力に満ちた職場づくりにむけて取り組んでいくのをサポートしていきたいと考えています。

安全はすべての礎

2005年に発生した岡山事業所での爆発事故、新潟事業所での死亡労働災害という深刻な事態の発生を受け、2006年1月、社長による緊急宣言『安全はすべての礎』を社内に発しました。この緊急宣言にしたがい、2006年を「安全と信頼回復の年」と位置付け、クラレグループを挙げて特別安全活動「クラレ安全運動」に取り組みました。

クラレ安全運動

この運動では、次の3点を基本方針として諸施策を講じて実施しました。

1 安全確保マネジメント
安全を守るための施策に、経営資源（人材・資金）を計画的に配分する

2 安全確保の意識改革
安全は「企業存続の礎であり、すべてに優先する」ことを徹底する

3 安全確保の行動改革
安全を脅かす要因を解析し、本質をとらえた対策を至急かつ集中的に講じる

活動の進捗状況は、社長を議長とする「安全特別推進会議」や事業所担当を検証団長とする各事業所の「安全現場検証」において確認しました。

その結果、安全成績としてはまだまだ満足できるものではありませんが、各事業所、各部署の安全意識、安全への取組みはレベルアップし、今後クラレグループが“ゼロ災”をめざして活動していくための基盤づくりという目標は達成できました。

安全特別推進会議

岡山爆発事故を受けて

■安全確保の意識改革（安全最優先の意識醸成）

事故発生原因の一つであるヒューマンエラーの撲滅にむけ、安全に関する人の意識改革を最優先課題として、変更管理の周知徹底と教育・訓練に力点を置いて活動しました。また、生産活動の基本である5Sの励行をはじめ、管理・監督者の現場巡視による危険箇所・不安全行動の発見・指導、現場力強化にむけた危険予知訓練による安全意識高揚、体感教育による危険感受性向上などに取り組みました。

■安全確保の行動改革

プロセスの安全性、設備の健全性を維持するため、プラントに潜在・顕在する危険要因を抽出し、ソフトとハードの両面からの対策を実施しました。抽出に際してはHAZOPやリスクアセスメントの手法を用い、定量的で抜けのない抽出・評価に努めました。抽出された危険要因のうち、設備対応が必要なものについては、今後計画的に対策を行なっていきます。

今後はさらにこの「クラレ安全運動」で根付いた活動を、より有用で効果的なものに発展させ、クラレグループに『安全はすべての礎』の企業風土の定着を図っていきます。

安全で快適な職場づくりをめざしています

方針

クラレグループでは「企業活動規準」にもとづき、社員および関係者の安全と健康の確保が企業活動の基本と認識し、そのための活動を展開しています。また労働安全衛生システムの構築を進め、安全および健康に対するリスクを減らし、安全で健康的な職場をめざします。

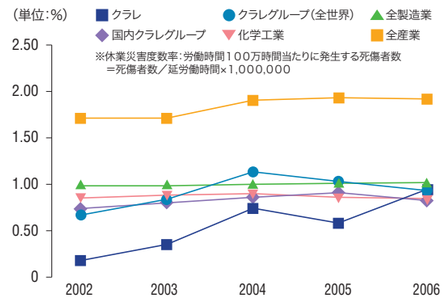
活動状況

安全に対する取組み

2005年度は死亡事故発生という深刻な事態となりました。創業以来の重大な危機に直面しているとの認識から社長より「安全はすべての礎」の緊急宣言をしました。2006年1～12月を「安全と信頼回復の年」として安全運動を実施し、安全レベル向上に努めました。

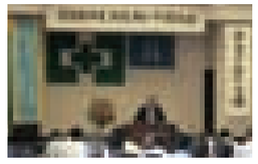
また、安全衛生活動のスパイラルアップをめざして「安全活動マネジメント規定」を制定し、安全衛生活動のPDCA管理を強化しました。

労働安全成績（休業災害度数率）の推移



クラレグループRC大会

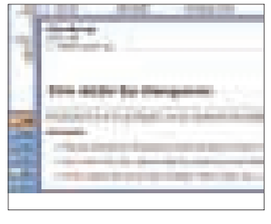
グループ社員が一堂に会しレスポンシブル・ケア（RC）に関する先進事例を紹介しあうことで、全社のレベルアップを図ることをめざしています。「全員参加でリスクの低減、確立しよう安全文化」をスローガンに「労働安全」「保安防災」「人間要因からのアプローチ」から主に原点からの安全対策をポイントに事例発表などがなされ、安全第一の意識を再度徹底・確認する機会としました。


クラレグループRC大会

●ゼロ災運動推進宣言事業場登録（中災防2006年1月創設）
事業所および関係会社が一体となった「ゼロ災運動」を活性化する目的で主要5事業所が登録を完了しました。

Safety Message（安全メッセージ）

エバールカンパニー・オブ・アメリカ社（米国・テキサス）では、環境安全担当社員が、毎日全社員にむけSafety Message（安全メッセージ）を発信しています。このメッセージは、安全に関する注意、指示事項に加え、環境に関するトピックスや、ときには家庭での安全に関するものも含まれています。


電子メールで送られた安全メッセージ

衛生に対する取組み

クラレグループは心身ともに健康で安全に働くことのできる職場環境の整備に努めることをグループグローバル人事ポリシーの一つとしています。

「クラレ労働衛生基本方針」を基に、労働衛生活動を継続し、社員の健康の保持・増進と快適な職場環境づくりを推進しています。

クラレ労働衛生基本方針

「企業活動規準」にもとづき、社員及び関係者の安全と健康の確保が企業活動の基本と認識し、健康で安全に働くことのできる職場環境の整備と健康づくり活動に取り組みます。

メンタルヘルス対策の充実

近年社会的に増大傾向にあるストレス性疾病を予防する観点から、継続してメンタルヘルス対策に力を入れています。

●啓発活動

メンタルヘルスに関するパンフレットを発行し、国内クラレグループ社員に配布しました。

●予防のための体制整備

社員本人、現場リーダー、人事担当者それぞれがメンタルヘルス予防の担当であるとの自覚を促し、主体的・継続的に予防活動を推進していくことを目的としています。

クラレの予防体制

予防段階	アドバイザー	3次予防	2次予防	1次予防
担当者	外部研究員	衛生スタッフ	職場リーダー	本人
役割	専門家によるサポート	予防体制統括	ラインケアの担い手	セルフケア
研修		衛生スタッフ研修 講師：アドバイザー	ラインケア研修 講師：衛生スタッフ	セルフケア研修 講師：職場リーダー

●心の相談室

クラレでは、社内・社外に相談窓口を設けています。電話相談や面接カウンセリングが利用でき、気軽に相談できる体制を整えています。

VOICE

最近では、個人の業務内容の変化が著しいためか、仕事上での適応障害、新たな人間関係が原因のうつ病など、メンタルヘルスの問題が増えています。健康診断での問診など、個別に応対する機会に徴候が見つかることも多いのですが、残念ながら休業に至るまでわからない場合もあります。寝付けない、途中で目が覚める、疲れやすい、イライラするなどの悩みをお持ちの方は、産業医、保健師、職場の衛生担当者をはじめ、周囲の方に気軽にご相談ください。

岡山事業所産業医
三宅 美恵子

健康施策の展開

●健康診断

クラレでは労働安全衛生法に定める定期健康診断や特殊健康診断に加え、生活習慣病対策などの法定外健診項目を追加実施しています。

●保健指導・運動指導

各事業所においては、安全衛生委員会を中心にそれぞれの職場の実情に合わせた保健指導、運動指導の活動を展開しています。

課題

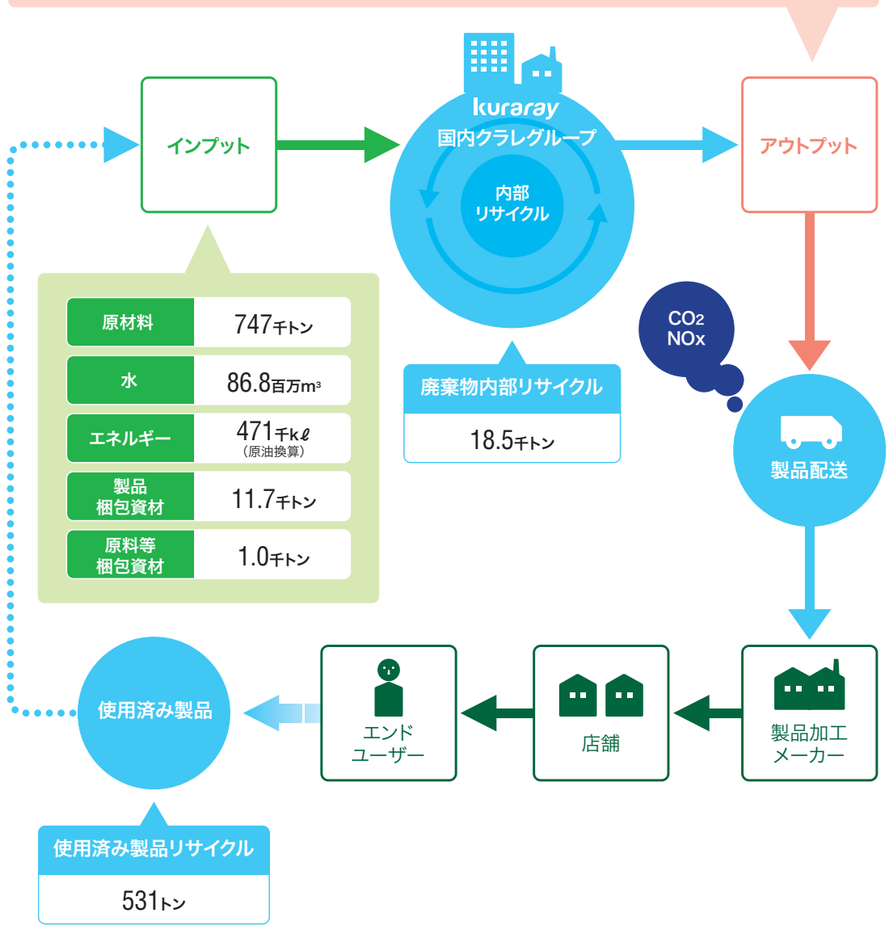
今後、安全衛生活動のスパイラルアップをめざして、安全に対する取組みを強化、メンタルヘルス対策を充実していきます。

つねに環境に配慮をしています

クラレグループは、事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質および水資源などを使用しています。これらは結果として環境に対してさまざまな影響を与えることから、事業活動にともなう環境負荷の低減を確実に推進していきます。

クラレグループのマテリアルフロー　2006年度

製品	424千トン	温室効果ガス	1,425千トン	排水	78.6百m³
副生物	157千トン	NOx	1.7千トン	COD負荷量	747トン
化学物質	1.9千トン	SOx	0.6千トン	廃棄物外部リサイクル	55.5千トン
製品梱包資材	11.7千トン	ばいじん	56トン	廃棄物外部処分量	1.5千トン



つねに環境に配慮をしています

これが私たちの環境・安全方針です

レスポンシブル・ケア推進の基本方針

環境保全、安全活動を推進するための最も基本的な考え方です。以下の3つから構成されており、「企業活動規準」(P.2参照)に則っています。

●地球環境問題に関する基本方針
クラレグループは、地球環境、地域社会と調和した事業活動を通じて、次世代への責任を果たします。

●保安防災・労働安全に関する基本方針
クラレグループは、爆発、火災、有害物質の漏洩、その他の重大災害など社会的影響をおよぼす災害の未然防止と災害発生時の措置に関して、全社的かつ抜本的対策に努めます。

●製品安全に関する基本方針
クラレグループは、安全で信頼できる製品の供給を通じて、顧客のニーズに応え、豊かでゆとりある社会の実現に貢献することをめざします。

クラレグループの地球環境行動指針

レスポンシブル・ケア推進の3つの基本方針に則して、地球環境保全にむけた具体的な行動の指針を定めたものです。

基本方針
地球環境、地域社会と調和した事業活動を通じて、次世代への責任を果たしていきます。
この基本方針を実践するために、以下の活動を行います。

1. 環境と安全を最優先課題として事業活動を行う。
2. 永続性のある地球環境改善活動を行う。
3. 地球環境改善に貢献する技術、商品の開発を行う。

行動原則
1. 環境への有害化学物質の排出量の継続的削減
2. 気候変動防止のため、温室効果ガスの排出削減と、エネルギー効率向上
3. 省資源、再使用、リサイクルの推進
4. 環境改善技術および環境負荷の少ない商品の開発と提供
5. 環境に優しい商品の使用
6. 環境情報の公表と社会との対話
7. 環境に対する意識向上と環境管理レベルの向上
8. ステークホルダーとの連携

レスポンシブル・ケア活動

レスポンシブル・ケア(RC)活動は、化学物質を取り扱う企業が、化学物質の開発から製造、使用、廃棄までのあらゆる過程で、自主的に責任を持って環境、安全、健康を確保し、その内容を公表していく活動です。クラレは1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会の設立当時から参画し、RC活動に取り組んできました。

CSRはその活動領域が広範囲にわたるため、RC活動と重複します。そのため、化学メーカーとして特に注力しなければならない環境、安全、健康面など活動については、RC活動を柱として、「RC検証会議」などの従来の枠組みを生かしながら、CSR活動に組み込み、取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア®

環境マネジメントについて

方針

クラレグループは、環境と調和した事業展開や製品の提供を指向するとともに、「ISO 14001」や「RC」のようなPDCAサイクルにもとづく環境マネジメントシステムを運用し、中長期的な視点から環境保全活動に取り組みます。

活動状況

クラレではレスポンシブル・ケア(RC)活動検証会議やクラレグループRC大会などを通じて環境マネジメントをはじめとしたRC活動全般のスパイラルアップを図っています。RC活動検証会議では「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「物流安全」「化学品・製品安全」「社会との対話」の中からテーマを選定し、本社スタッフと事業所メンバーの議論を通じて、各事業所の課題を抽出し、活動の方向付けを行なうとともに、進捗状況の確認を行なっています。抽出された課題は、個々にアクションプランを作成して確実に解決を図ります。

2006年度は「環境保全」をメインテーマに設定し、クラレファスニング(株)を含めた6サイトで、環境中期目標に対する進捗状況を中心に検証を行ないました。

岡山事業所での安全検証活動

課題

2001年度から開始したRC活動検証会議により、RC活動の趣旨が一層浸透し、RCに関するさまざまな課題の抽出、改善が進みました。今後も、新しい視点を取り入れて一層の活性化を図っていきます。

環境マネジメントシステム(ISO 14001)認証

●クラレ新潟事業所　●クラレ岡山事業所　●クラレ鹿島事業所　●クラレ倉敷事業所(くらしき研究所を含む。)
●クラレつくば研究所　●クラレ西条(株)　●クラレケミカル(株)(鶴海工場)　●クラレプラスチックス(株)(伊吹工場)
●クラレファスニング(株)(生産・開発本部)　●クラレトレーディング(株)(本社、東京事業所)
●Eval Company of America　●SEPTON Company of America　●EVAL Europe N.V.
●Kuraray Europe GmbH (PVA/PVB Division, Trosifol Division)　●OOO TROSIFOL

※事業所の敷地内に所在する下記の関係会社を含む。
クラレクラフレックス(株)　クラレ岡山スピニング(株)　クラレメディカル(株)　クラレ玉島(株)　クラレエンジニアリング(株)　クラレテクノ(株)
協精化学(株)　日本海アセチレン(株)

環境課題への中期的な取組み

方針

クラレグループでは環境課題について、具体的な数値目標を掲げた中期的な計画を定めて、環境保全を推進しています。また、進捗状況や法規制動向に応じて見直しを行なっています。

主な数値目標（前中期計画（G–21）中の環境課題との比較）

❶ 温室効果ガスの排出量を2010年度に10%削減（1990年度対比）
これまで、特に排出の多い二酸化炭素について原単位での削減に注力してきましたが、2007年度より対象を温室効果ガス（P.39参照）全体とするとともに、削減目標を原単位から排出総量に変更します。

❷ PRTR制度（P.41参照）対象物質の排出量を2007年度に90%削減（1999年度対比）

❸ VOC排出量を2010年度に80%削減（2004年度対比）　参考：2000年度対比では85%削減
国の削減目標は、法規制と自主活動の組み合わせにより、2010年度に30%削減（2000年度対比）とされていますが、国内クラレグループでは、目標を80%削減として活動しています。

VOC
揮発性有機化合物（Volatile Organic Compound）は、大気中に排出されたり飛散した時に気体状となる有機化合物のことです（ただし、政令で別途定められた浮遊粒子状物質とオキシダントの生成原因とならない物質は除きます）。2006年度より大気汚染防止法による規制が施行されました。

活動状況

❶ ボイラーの燃料転換の促進（岡山事業所、P.39参照）
❷ 樹脂製造工程で発生するメタノールの回収設備の導入（新潟事業所、岡山事業所）
❸ 活性炭製造工程で発生する微粉炭の有効利用の促進（クラレケミカル（株））
❹ 製造工程で使用していた溶剤を水に変更（クラレプラスチックス（株））

項目				単位	基準年度・ベンチマーク		2006年度実績	中期的目標	
								年度	目標
温室効果ガス	二酸化炭素換算排出量		クラレ	万トン	1990年度	136（100%）	131（96%）	2010年度	10%削減　123（90%）
廃棄物	廃棄物有効利用率		クラレ	%	1999年度	63	90	2006年度	30ポイント向上　90
			国内関係会社			16	87		
			合計			60	90		
大気	日化協PRTR対象物質の排出量（移動量は除く）	クラレ	対象物質計	トン	1999年度	3,545（100%）	1,672（47%）	2007年度	90%削減　354（10%）
			内PRTR法対象物質			1,361	535		136
		国内関係会社	対象物質計	トン		889（100%）	253（28%）		90%削減　89（10%）
			内PRTR法対象物質			475	4		48（目標達成）
		合計	対象物質計	トン		4,434（100%）	1,925（43%）		90%削減　443（10%）
			内PRTR法対象物質			1,836	539		184
	VOC排出量		クラレグループ	トン	2004年度	2,283（100%）	1,459（64%）	2010年度	80%削減　457（20%）

課題

廃棄物の有効利用率の改善では、当初の目標である有効利用率80%を2005年度に達成し、2006年度は新たに90%（1999年度対比30ポイントの向上）を目標として、国内関係会社での有効活用などを積極的に進め、最終的に目標を達成しました。今後も、廃棄物の燃料化に加え、廃棄物発生量の抑制を進めていきます（P.40参照）。

PRTR制度対象物質の排出削減量では、2005年度の45%削減に対し、2006年度には12ポイント改善されましたが、目標には至りませんでした。今後も、90%削減の目標を継続して掲げ、さらに削減方法の検討などを継続していきます（P.41参照）。

地球温暖化防止の施策を実行しています

方針

温室効果ガス
二酸化炭素（CO_2）、メタン（CH_4）、一酸化二窒素（N_2O）、代替フロン（HFC、PFC）、SF_6

温室効果ガスの排出量については『2010年度までに1990年度の排出量の10%削減』を目標として、削減に努めています。これまでの削減対象は二酸化炭素のみでしたが、世界的な動向や法改正を機に見直しを行ない、今回温室効果ガス全体の排出総量の削減に目標を変更しました。

活動状況

クラレでは、温室効果ガス10%削減の目標を達成するため、①省エネルギーの推進、②クリーン燃料への転換、③新エネルギーの導入、を柱とした温室効果ガス削減計画を立て、着実に成果を上げています。

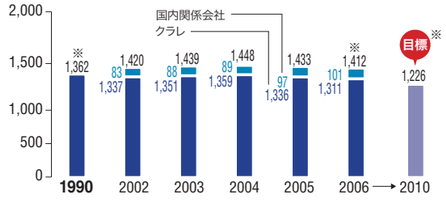
倉敷事業所太陽光発電設備の稼働

新エネルギーの導入の一環として2006年度には倉敷事業所の研究開発拠点整備にともない、新たに建設された生産技術・開発センターに87kWの太陽光発電設備を設置し、2006年12月より運用を開始しました。これにより二酸化炭素の排出量は100トン-CO_2/年減少します。

倉敷事業所
太陽光発電設備

岡山事業所重油ボイラーの天然ガス転換

岡山事業所ではクリーンなエネルギーである天然ガスの導入を進めており、2007年1月に重油ボイラー2基の天然ガス転換が完了しました。これにより二酸化炭素の排出量は19千トン-CO_2/年減少します。



※6種の温室効果ガスの排出量を、CO_2換算しています。

輸送時の環境負荷低減に取り組んでいます

方針

エネルギー資源の有効利用と地球温暖化防止への物流面からの貢献をめざして、モーダルシフトの推進や輸送の効率化等、エネルギー消費量削減のための施策を実施します。

活動状況

改正省エネルギー法で定められた目標である、「エネルギー消費原単位1%削減」をめざしてさまざまな施策に取り組んでいます。

❶ 輸出用海上コンテナの内航フィーダー輸送を前年度対比168%と大幅に増加させました。
❷ 積載率の向上やJRコンテナ・RORO船（トレーラーが自走して乗り込める船）の利用拡大などの効率化策を推進します。
❸ より効率的な物流体制を築くため、クラレとクラレケミカル（株）、クラレプラスチックス（株）の物流管理業務を2007年4月に統合しました。

課題

改正省エネルギー法で定められた「エネルギー消費原単位1%削減」を実現し、さらなる物流効率化策を実施し、地球環境の改善に貢献します。

廃棄物の削減に取り組んでいます

方針

クラレグループでは廃棄物の削減のため、発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）のため、生産プロセスの改善や廃棄物の有効利用技術の開発を進めます。

2006年度は、廃棄物の有効利用率を90%まで引き上げることを目標として活動を展開し、ゼロエミッション達成事業所の拡大を図ります。

活動状況

廃棄物有効利用率の向上とゼロエミッションの推進

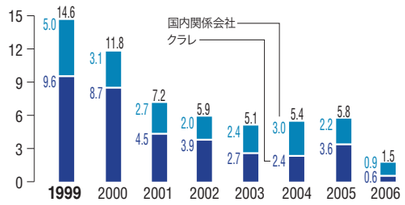
2006年度は、活性炭の製造工程で発生する微粉炭の燃料化や、発電用のボイラーで発生する灰のセメント原料化による有効利用に特に注力しました。また、従来の各種有効利用化技術も引き続き活用した結果、新たに倉敷事業所がゼロエミッションを達成し、合計6事業所（鹿島事業所、岡山事業所、新潟事業所、倉敷事業所、クラレ西条（株）、クラレトレーディング（株）岡山）で、ゼロエミッションとなりました。国内クラレグループ平均では、最終埋立処分量は1.1%となり、目標とした1%をほぼ達成することができました。

●国内クラレグループの「ゼロエミッション」の定義

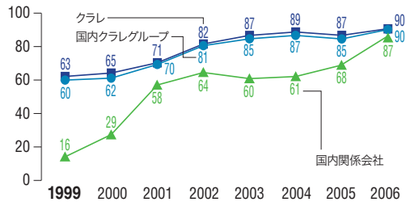
再資源化を進め、最終埋立処分量を発生する廃棄物の1%以下とする。

最終埋立処分量をゼロとすることは、ライフサイクルアセスメント（LCA）の観点からは疑問があると考え、この定義を定めています。

産業廃棄物未利用外部処分量（千トン）



廃棄物有効利用率（%）



課題

分別による廃棄物の有効利用促進、有効利用法の開発を推進して、未利用外部処分量の削減を図ります。

また、廃棄物の発生量そのものを減らすため、製品歩留まり率の向上や、排水処理時に発生する余剰汚泥ゼロシステムの活用を推進していきます。

化学物質の管理を適切に行なっています

方針

クラレグループでは「クラレグループ地球環境行動指針」の中で化学物質管理に関して以下のような方針を定め、リスク低減対策に取り組んでいます。

●クラレグループ地球環境行動指針

当社は、レスポンシブル・ケア活動の基本原則に沿って、化学物質の開発から最終消費・廃棄に至るまでの全ての過程において、環境の保護、安全・健康の確保を図るために化学物質の総合管理を推進し、社会からの信頼性を一層向上させる事を目指す。（以下 略）

活動状況

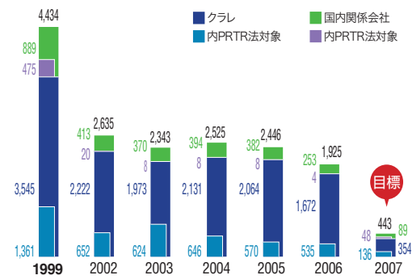
化学物質の排出量削減活動

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）
特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

クラレでは（社）日本化学工業協会（以下 日化協）のPRTR活動に当初から参加し、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の対象物質等の排出量を把握しています。日化協のPRTR活動では480物質（PRTR法対象物質354物質を含む）を対象としており、国内クラレグループではそのうち80物質を取り扱っています。

クラレグループではこれらの化学物質の排出量削減に取り組んでおり日化協PRTR対象物質の排出量を2007年度に1999年度対比90%削減することを目標としています。2006年度の対象物質排出量は1,925トン（うちPRTR法対象物質539トン）でした。前年度対比では21%減、1999年度対比では57%減です。この削減は新潟事業所ポバール製造工程メタノールの回収装置設置（2005年度投資）等の効果です。2006年度には鹿島事業所のセプトン製造工程排ガス焼却処理装置やイソプレンの吸収装置などを設置しており、2007年度に排出量削減に寄与する見込みです。今後も、より有害性の高い化学物質を優先して排出量削減に取り組んでいく方針です。

日化協PRTR対象物質排出量の推移（トン）



課題

大気汚染防止法によるVOC（揮発性有機化合物）規制が2006年度から施行されました。クラレグループでも削減対策が必要な対象設備があり、この対応を進めています。

土壌汚染に対する取組み

クラレグループは、過去の事業活動による土壌汚染の有無の把握をリスク管理の一環ととらえ、生産事業所の土壌調査を自主的な計画にもとづいて行なっています。2003年度の倉敷事業所（酒津）に引き続き、2005年度に鹿島事業所で土壌調査を行ないました。その結果、一部の地点でひ素とテトラクロロエチレンによる軽度の汚染の可能性が示唆されましたが、2006年度に行なったこれら2物質についての追加調査では、土壌および地下水の汚染はなく、また地下水下流側への汚染がないことも確認しました。

今後も自主計画にそって、生産事業所の土壌調査を進め、調査結果により必要な対策を講じていきます。

環境データ

環境会計

環境保全コスト(百万円)

分類		投資額	費用額	主な内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	754	2,635	環境設備の運転費用、化学物質の排出防止対策
	地球環境保全コスト	510	783	ボイラー燃料転換(重油→天然ガス) その他省エネルギー対策
	資源環境コスト	173	269	廃棄物の減量化、リサイクル処理
	計	1,437	3,687	
上・下流コスト		—	177	梱包材料の回収・再使用、容器包装の改良
管理活動コスト		—	106	ISO 14001、環境測定、環境教育
研究開発コスト		—	205	環境設備の運転費用 化学物質の排出防止対策
社会活動コスト		—	1	緑化、美化、地域住民への環境情報提供
環境損傷コスト		—	0	
合計		1,437	4,176	

- 当該期間の投資額の総計302億円(環境会計の対象範囲にあわせて合算)
- 当該期間の研究開発費の総計95億円(同上)

環境保全効果

区分		単位	2005年度	2006年度	差
公害防止効果	SOx排出量	千トン	0.50	0.61	0.11
	NOx排出量	千トン	1.83	1.67	▲0.16
	ばいじん排出量	トン	38	47	9
	PRTR法対象物質排出量	トン	2,064	1,672	▲392
	COD負荷量	トン	741	743	2
地球環境保全活動	二酸化炭素排出量	千トン-CO_2	1,336	1,289	▲47
	エネルギー使用量	千kℓ(原油換算)	451	457	6
資源循環活動	廃棄物未利用外部処分量	千トン	3.6	0.6	▲3.0
	廃棄物有効利用率	%	87	90	3
	水資源使用量	百万m^3	84.6	84.7	0.1
	総排水量	百万m^3	77.5	76.8	▲0.7

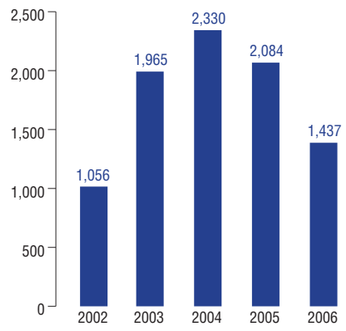
1 環境会計の集計に当たっての前提条件
- 対象期間…2006年4月1日〜2007年3月31日
- 対象範囲…クラレ

2 環境保全コストの算定基準
- 減価償却費…定額法
- 複合コストの計上基準
  原則100%環境保全項目にコストを計上していますが、一部按分集計をしています。

3 環境保全効果の算定基準
- 前年度環境負荷総量との比較により算出しています。
  なお、生産量調整は行なわず、前年度との単純比較です。

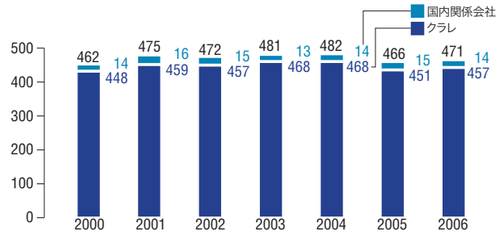
4 環境保全対策にともなう経済効果の算定基準
- 実質的効果としてリサイクル収入などを把握していますが、
  環境保全コストをマイナス処理しています。

環境設備投資額(百万円)

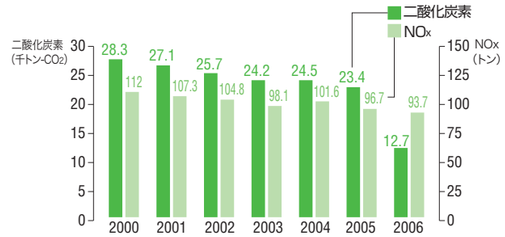


地球温暖化防止

エネルギー使用量(原油換算 千kℓ)

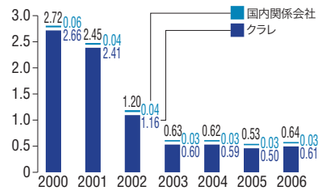


輸送時の二酸化炭素およびNOx排出量

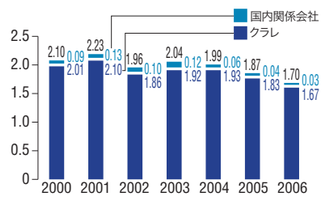


大気汚染防止

SOx排出量(千トン)

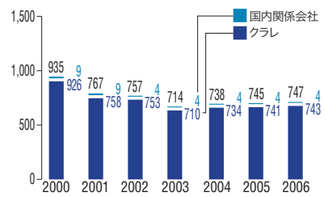


NOx排出量(千トン)



水質汚濁防止

COD負荷量(トン)



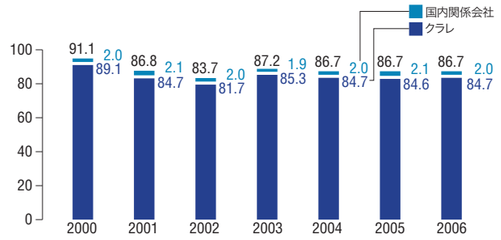
オゾン層破壊物質管理

主なオゾン層破壊物質の排出量(トン)

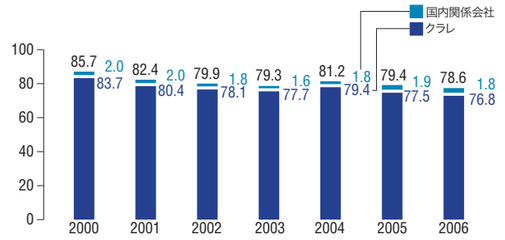
	オゾン層破壊係数	排出量					CFC換算量				
		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC-123)	0.02	1.52	0.31	0.97	3.84	1.02	0.03	0.01	0.02	0.08	0.02
クロロフルオロカーボン(CFC-11)	1.00	0.46	0.20	0.03	0.18	0.00	0.46	0.20	0.03	0.18	0.00
四塩化炭素	1.10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
1,1,1,-トリクロロエタン(メチルクロロホルム)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特定ハロン3種類	3.0~10.0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ハイドロブロムフルオロカーボン類	0.1~14.0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臭化メチル	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計		1.99	0.52	1.01	4.03	1.03	0.50	0.22	0.06	0.27	0.03

省資源

水資源使用量(百万m^3)



総排水量(百万m^3)



環境・安全、社会活動の歩み

■ 環境・安全活動の歩み　■ 社会活動の歩み

1977年	■	「環境安全管理規定」を制定
1991年	■ ■	社会環境委員会を設置、同委員会エコロジー部会・フィランソロピー部会の活動開始
1992年	■	第1回「少年少女化学教室」を倉敷事業所・クラレ西条(株)で開催
	■	マッチング・ギフト制度(社員が給与端数を拠出、これと同額を会社も拠出して社外へ寄付する制度)スタート
1993年	■	「クラレ地球環境行動指針」を制定(2001年「クラレグループ地球環境行動指針」に拡大)
1995年	■ ■	レスポンシブル・ケア活動に参加
1997年	■	中条町(現:新潟県胎内市)の社会福祉法人「虹の家」に新潟事業所の作業場を開設
1998年	■	企業倫理委員会を設置
	■	全生産事業所・研究所でのISO 14001の認証取得に向けて活動開始
	■	「クラレ環境活動レポート」の発行開始
1999年	■	「少年少女化学教室」が経済産業大臣表彰を受賞
2000年	■	ISO 14001の認証取得進む(鹿島・岡山・新潟・倉敷各事業所、クラレ玉島(株)、クラレ西条(株)、Eval Company of America、Kuraray Europe GmbH)
	■	西条事業所の遊休社宅を活用したグループホーム「フルーツの家」が開所
2001年	■	「環境中期計画」を策定
	■	本社環境安全部の機能を強化し「環境安全センター」に改称
	■	「RC活動検証会議」を開始
	■	つくば研究所でISO 14001の認証取得、クラレの国内全生産事業所・研究所で認証取得が完了
2003年	■ ■	CSR委員会を設置、同委員会 環境安全部会・経済部会・社会部会の活動開始(社会環境委員会、企業倫理委員会を発展的に改組)
	■	「少年少女化学教室」が100回目を迎える
	■	ISO 14001の認証取得進む(クラレプラスチックス(株)、クラレファスニング(株)、SEPTON Company of America)
2004年	■	中条事業所の遊休福利施設を活用した介護施設「ちゅーりっぷ苑」が開所
	■	使用済みランドセルを海外の子どもたちへ寄贈するキャンペーン「ランドセルは海を越えて」を開始
	■	再生可能エネルギーの本格活用に着手(バイオマス燃料の利用拡大など)
2005年	■ ■	CSR委員会を改組(クラレグループ リスク対応会議を統合)し、環境安全、社会・経済、リスク・コンプライアンスの各小委員会を設置
	■	「コンプライアンス・ハンドブック」を国内クラレグループ全社員に配布
	■	ISO 14001の認証取得進む(クラレトレーディング(株))
2006年	■	クラレグループ グローバル人事ポリシーを制定
	■	「独占禁止法遵守指針」を法改正にあわせ、改定(1992年に制定し、2002年に続いて2回目の改定)
	■	創立80周年記念事業の一環で、「幻の棟方志功展」をはじめとして3つの展覧会を開催
	■	ISO 14001の認証取得進む(クラレケミカル(株))

アンケートの回答をいただき、ありがとうございました

「クラレCSRレポート2006」をご覧いただいた55名の読者の皆さまから、アンケートの回答をいただきました。
その内容の概略をご紹介します。

特に関心を持たれたコーナー

(複数回答)

最も多く関心を寄せていただいたのは「トップメッセージ」で、CSRに対し経営トップがどのように考えているかについて、読者の皆さまの関心の高さが表れています。また2位の「企業理念」までは回答をいただいた方の9割が関心を持たれ、さらに同率3位には「コーポレートガバナンス」が続くなど、個々の活動より、企業自体への関心が高まっている様子がうかがわれます。個々の活動については、「CSR調達」、「社会貢献活動」が上位となりました。

1	トップメッセージ	52件
2	企業理念	50件
3	コーポレートガバナンス	34件
3	CSR調達	34件
5	社会貢献活動	33件

クラレの活動で「よい」と思うもの 、「不十分」と思うもの

(複数回答)

「よい」、「不十分」のいずれの1位も「コーポレートガバナンス」でした。委員会設置会社への移行、社外取締役やアドバイザリーボード(クラレでは「経営諮問会議」)の導入など、コーポレートガバナンスの形態も各社各様となり、それに対する読者の皆さまの判断も分かれていることがうかがわれます。活動の中で、「社会貢献活動」(「よい」の2位、「不十分」の3位)や、「地球温暖化防止」(「よい」の4位、「不十分」の2位)が双方の上位となっています。活動内容を見直しながら、皆さまから「よい」活動と認めていただけるようにしていきます。特に「地球温暖化防止」に対しては、2006年度に排出目標を見直し、絶対量での削減をめざしています。

クラレの活動で「よい」と思うもの

1	コーポレートガバナンス	36件
2	社会貢献活動	34件
3	廃棄物ゼロエミッション	26件
4	コンプライアンス	23件
4	地球温暖化防止	23件

クラレの活動で「不十分」と思うもの

1	コーポレートガバナンス	10件
2	地球温暖化防止	7件
3	社会貢献活動	5件
3	コミュニケーション	5件
3	化学物質管理	5件
3	自然環境保全	5件

アンケート回答

アンケートでは、ご意見やご質問も多くいただきました。その一部ではありますが、私たちからの回答を掲載いたします。

重大事故・労災

Q 岡山での爆発事故、新潟での死亡事故は企業存亡の危機であり、安全はすべてに優先することを肝に命じるべきだと思う。

Q トラブルは失敗学の視点で飛躍のバネにすることが大切と思う。

A 2つの事故を深刻な事態と受け止め、この教訓を今後に生かせるように2006年度は「安全」に対して重点的に取り組んできました。この1年間の活動を踏まえ、内容を見直し2007年度以降も継続してこの課題に取り組んでいきます。(詳細はP.32をご参照願います。)

メンタルヘルス

Q 労働者の安全衛生、特にメンタルヘルス面の対処についてもっと知りたい。

A 職場環境などに係わらず、全社員にそのリスクがあるメンタルヘルスへの対応は、全社員で対応することとし、発生予防と早期発見・早期対応のためのプログラムを進めています。(詳細はP.34をご参照願います。)また、職場でのコミュニケーションの活発化など、メンタルヘルスの問題が発生しにくい環境づくりにも注力しています。

サーマルリサイクル

Q 廃棄物のサーマルリサイクルは運搬のエネルギー、人件費を考えても地球にメリットがあることでしょうか?

A 資源の有効利用のため、サーマルリサイクルが積極的に進められています。クラレではエネルギーとコストの最適化の観点から、近隣地域の可燃性廃棄物を対象とし、廃棄物を減容化するなどの工夫をしながら、サーマルリサイクルを行なっています。

独自技術の方向性

Q 貴社の特長である独創性の高い技術力について、今後の方向性を示してほしい。

A クラレグループでは事業の「ファイン化」のため、よりスペシャリティーの高い製品の開発を進めています。なかでも精密成型などの加工技術に資源を重点的に投入し、高度加工製品の領域を広げることに注力しています。そして、クラレグループは「技術革新による新しい事業を通して社会に貢献する」ことをめざし続けます。

● 今後も読者の皆さまからの声をCSR活動に生かすとともに、コミュニケーションの充実に努めていきたいと考えています。
ぜひご意見、ご感想をお寄せくださいますよう、お願い申しあげます。

FAX 03-6701-1077
別紙アンケート用紙にご記入いただき、ご返信ください。

URL http://www.kuraray.co.jp/csr/report/index.html
クラレホームページの「CSR」にアクセスしてください。Web上でアンケートにご回答いただけます。

第三者評価

クラレグループのCSR関連活動の第三者からの評価を掲載します。この結果を検討し、今後の活動の検証と改善に役立てていきます。

日本経済新聞社による第10回「環境経営度調査」（2006年12月4日付　日経産業新聞）

国内ランキング　297位
製造業541社中の順位（昨年199位/558社）

運営体制を除きスコアが低下し、順位を下げる結果になりました。

これは、これまで実施してきた施策では対応しきれない事項が生じている結果の表れであると考えることから、温暖化対策で目標値を設定しなおし、対策の幅を広げるなど、従来とは別の視点からの対応も進めています。

第10回「環境経営度調査」

	前回	今回
運営体制	67	70
長期目標	84	65
汚染対策	87	80
資源循環	70	65
製品対策	43	36
温暖化対策	66	50
オフィス	57	35

MS-SRI

MS-SRI（モーニングスター社会的責任投資株価指数）は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会的側面で優れた企業と評価する150社を選び、その株価を指数化した社会的責任投資株価指数です。

クラレもその1社に選定されています（2007年5月現在）。

Global 100

2007 Global 100（2007年世界で最もサステナブルな企業100社）は、世界経済フォーラム（WEF）年次総会（通称:ダボス会議）でコーポレート・ナイツ社（Corporate Knights Inc.）とイノベスト社（Innovest Strategic Value Advisors Inc.）が発表した、世界の企業の中でサステナビリティ（持続可能性）に関して優れた企業100社です。

2007年では日本企業13社の中の1社としてクラレが選ばれました。

FTSE4Good

FTSE4Goodは、FTSE社（英 Financial Timesとロンドン証券取引所の合弁）が設定したSRI（Socially Responsible Investing; 社会的責任投資）のためのベンチマーク指標です。

この指標は、北欧や英国をはじめ、SRIマーケットの成長が顕著なヨーロッパを中心に、広く用いられていることに加え、日本でも注目されている指標の一つです。

クラレは、FTSE4Goodの中で、日本を対象としたFTSE4Good Japan Indexの指定銘柄に採用されています（2007年5月現在）。

読者の皆さまへ

「クラレCSRレポート2007」をお届けするに当たり、皆さまにごあいさつさせていただきます。

クラレグループのCSR活動は、2003年のCSR委員会の設置から本格化し、すでに4年を経ました。「社会に認められる価値」を提供することが、クラレグループの使命で、それを持続し、社会的責任を果たしていくことが私たちの責務として、活動を続けています。

2005年に発生した複数の大きな事故の教訓を今後に生かすため、2006年度では「安全はすべての礎」をスローガンに、「安全」を最重点事項として取り組みました。その成果は、労働災害の大幅減少のような明らかな形としては表れていませんが、継続的な取組みこそが最も大切なことから、引き続き今後も最重点事項として取り組んでいきます。またメンタルヘルスなど、社員の健康に関する事項についても、重点的に取り組んでいます。

2006年度は、「地球温暖化」の問題が世界レベルで再認識された年でした。私たちは「京都議定書」の公約達成にむけ、これまでも二酸化炭素の削減に取り組んできましたが、二酸化炭素以外の温室効果ガスも対象にした削減目標に再設定するなど、対応を見直しました。また、企業にまつわる事件、事故が頻発していることを鑑み、クラレグループとしても、「コンプライアンス」の徹底や「リスクマネジメント」体制の整備などで新たな取組みをはじめています。

ステークホルダーの皆さまの企業に対する要求は日々高まっており、CSRはゴールのない活動です。そのため、自分たちができることを確実に実行する。あわせて、より高い課題をつねに設定し、自分たちでできることの範囲を着実に広げていく。そしてこれを継続していく。これらのことがCSRを実践していく上で必要だと私たちは考えています。“当たり前のことを当たり前に実行する”ことがクラレグループのCSR活動の基本姿勢であり、今後も実践していきたいと考えています。

CSRの持続的な実践には皆さまとのコミュニケーションが大切な要素です。本レポートもその一環として作成していますので、読者の皆さまには、ぜひ本レポートへの忌憚のないご意見やご質問、ご感想をお寄せいただきますよう、お願い申しあげます。

CSR委員会議長
常務取締役　和食 征二

編集後記

クラレCSRレポートは、2004年版からCSR委員会が中心となり、グループ内のさまざまな部門の協力のもとに制作・発行しています。これは、CSRは特定の部門が専門職務として進めるものではなく、“事業を通じて社会に役立つ”というクラレグループのCSRの基本を実践するためにも、あらゆる部門が日々の業務を通じて実現しなければならないと考えているからです。

2007年版では、読者の皆さまが読みやすいと感じていただけるように、構成や記載内容を見直しました。まだまだ試行錯誤の連続のような状況ではありますが、今後も改善を続けながら発行していきます。そして、積極的に皆さまとのコミュニケーションを図っていき、クラレグループのCSR活動を活発化させていきたいと考えています。

CSR委員会事務局
（CSRレポート担当者一同）